

Ⅱ 令和4年度事業実績及び令和5年度事業計画

政策の柱 1 あらゆる分野における男女共同参画

政策の方向 (1) 政策・方針決定過程における女性の参画拡大

①政治・行政における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性委員の参画状況調査	継続	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。 【令和4年度実績】 ・4月現在の状況調査実施 ○R4.4参画率 45.7% ○岐阜県男女共同参画計画目標 40.0%～60.0%	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。	4月	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性人材リストの作成	継続	岐阜県附属機関の女性委員を掲載した女性人材リストを作成し、県審議会等委員の改選等に関する情報提供を行った。	岐阜県附属機関の女性委員を掲載した女性人材リストを作成し、県審議会等委員の改選等に関する情報提供に努める。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
県議会議員に対する啓発	継続	機会をとらえた啓発活動の実施 【令和4年度実績】 ・「ハラスメント防止研修会」を実施 開催日：R4.9.8 場 所：岐阜県議会棟 大会議室 参加者：県議会議員（46名）	機会をとらえた啓発活動の実施	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課 議会事務局
政治分野における男女共同参画の実態に係る調査	継続	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査（内閣府）の実施（県・市町村議会における両立支援状況調査）	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査（内閣府）の実施（県・市町村議会における両立支援状況調査）	8月	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画出前講座	継続	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 【令和4年度実績】 ・美濃市市民フォーラム実行委員会（R4.10.3） 参加者：一般県民（11名）	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画一般公開講座	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座実施する。 【令和4年度実績】 ・瑞穂市（R4.10.5）参加者：一般県民（95名） ・可児市（R4.10.7）参加者：一般県民（4名）	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。	8～2月	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性職員の登用（県職員）	継続	<ul style="list-style-type: none"> 管理職への女性の登用拡大 課長補佐・係長級への女性登用拡大 若手女性職員の政策部門への登用拡大 【令和4年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職登用率：20% （+0ポイント） 課長補佐級・係長級（女性）の人数：310名 政策部門への女性職員の配置 係長級：23名 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職への女性の登用拡大 課長補佐・係長級への女性登用拡大 若手女性職員の政策部門への登用拡大 	通年	—	—	総務部	人事課
他団体への女性職員の積極派遣の実施（県職員）	継続	<p>幅広い視点からの政策形成能力の育成、多方面との人的ネットワークの形成等を目的として、女性職員も他団体に派遣する。</p> 【令和4年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> 派遣団体 内閣官房、外務省、環境省、国立感染症研究所 愛知県 （一財）自治体国際化協会 （一社）中央日本総合観光機構 中部国際空港（株） 東京海上日動火災保険（株） 	<p>幅広い視点からの政策形成能力の育成、多方面との人的ネットワークの形成等を目的として、女性職員も他団体に派遣する。</p>	通年	—	—	総務部	人事課
女性職員等を対象としたキャリア開発研修の実施（県職員）	継続	<p>女性係長に対する研修の実施</p> 【令和4年度実績】 <p><女性係長研修・コーチング></p> <ul style="list-style-type: none"> 期 日 【講義】 R4.9.8、11.17、R5.1.10 【面談】 R4.7.6、7.7 場 所 職員研修所 修了者 女性係長14人 <p>男性係長に対する研修の実施</p> 【令和4年度実績】 <p><男性係長研修・コーチング></p> <ul style="list-style-type: none"> 期 日 【講義】 R4.9.7、10.7 【面談】 R4.8.30、9.21、9.22 場 所 職員研修所 修了者 男性係長13人 <p>女性管理職に対する研修の実施</p> 【令和4年度実績】 <p><マネジメント研修></p> <ul style="list-style-type: none"> 期 日 【講義】 R4.9.8、10.24 【面談】 R4.7.20、7.21、9.7、9.22 場 所 職員研修所 修了者 女性管理職13人 <p>キャリア形成に悩む職員に対する面接指導の実施</p> 【令和4年度実績】 <p><キャリアコーチング></p> <ul style="list-style-type: none"> 期 日 R4.8.30、8.31、9.21 場 所 職員研修所 修了者 13人（うち女性8人） 	<p>若手係長に対する研修の実施</p> <p><女性係長研修・コーチング></p> <p><男性係長研修・コーチング></p> <p>女性管理職に対する研修の実施</p> <p><マネジメント研修></p> <p>キャリア形成に悩む職員に対する面接指導の実施</p> <p><キャリアコーチング></p>	7～10月	8,580	8,580	総務部	人事課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
自治大学校が実施する研修への参加（県職員）	継続	将来の女性幹部として必要な政策形成能力の習得を目的に自治大学校が行う研修に参加させる。 【令和4年度実績】 新型コロナウイルスの影響により派遣していないため実績なし	将来の女性幹部として必要な政策形成能力の習得を目的に自治大学校が行う研修に参加させる。	4～2月	—	—	総務部	人事課
女性管理職数（教職員）	継続	県内の公立高等学校及び公立特別支援学校の管理職として相応しい人材登用を推進する。 R3：70人 → R4：77人	引き続き、管理職として応しい人材の登用を推進する。	3月	—	—	教育委員会	【～R4】 教職員課 【R5～】 高校教育課
管理職の登用（教職員）	継続	公立小中学校校長任用候補者選考試験及び公立小中学校教頭任用候補者選考試験を実施し、男女を問わず、管理職として適任者を全県的な観点から選考し、管理職として相応しい人材の登用に努める。 R3：204人 → R4：284人	公立小中学校校長任用候補者選考試験及び公立小中学校教頭任用候補者選考試験を実施し、男女を問わず、管理職として適任者を全県的な観点から選考し、管理職として相応しい人材の登用に努める。	8、1月	—	—	教育委員会	【～R4】 教職員課 【R5～】 義務教育課
警察における男女共同参画組織の実現事業	継続	令和4年度は、「岐阜県警察次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画」に基づき、企業講師を招いて、ワークライフバランス推進指導員の幹部等を対象にした講演会、女性警察官を対象にキャリア形成を主眼としたワークショップ研修会等を開催するなど、男女共に輝くことができる職場環境の実現及び将来を見据えた組織基盤の構築に向けた取組を推進した。	リーダーとなる次長等を対象に、女性が活躍できる職場環境の醸成、男女共同参画組織の実現等に向け、コンサルタント会社に業務委託しワークショップ研修会を実施 男女共同参画等の推進のためのプロジェクトチーム員がキャリア形成等のセミナーに参加し、施策への反映を図る。	通年	1,092	834	警察本部	警務課
市町村男女共同参画行政担当者会議の開催	継続	市町村との連携を強化し、市町村における男女共同参画行政の推進を図るため会議を開催する。 【令和4年度実績】 Zoomオンラインにて開催（R4.6.9）	市町村との連携を強化し、市町村における男女共同参画行政の推進を図るため会議を開催する。	—	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
市町村への情報提供等	継続	必要に応じ市町村に情報提供や助言を行った。	必要に応じ市町村に情報提供や助言を行う。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課

②民間における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性管理職養成研修	廃止	民間企業において将来管理職となる女性幹部職を養成するために、（一社）岐阜県経営者協会が実施する研修に対して補助を行う。 【令和4年度実績】 女性社員活躍推進セミナー（全4回） ・私らしいキャリアの作り方（R4.8.23） ・自己成長に向けて（R4.8.30） ・先輩の経験談を聞く（R4.9.7） ・私らしいリーダー像を考える（R4.9.14）	—	通年	1,750	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
女性の活躍支援事業 （女性の活躍応援プロジェクト事業）	新規	—	男女共同参画・女性の活躍推進課において、管理職を目指す女性向け講座を開催する。 ○管理職を目指す女性向け講座 キャリアデザイン研修 女性リーダー育成研修	通年	10,448 の内数	10,040 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性管理職登用拡大支援業務	新規	—	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいのか分からない、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援する。 合わせて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を促進する。	通年	—	5,000	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性の活躍支援事業 (女性の活躍応援プロジェクト事業)	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、参加対象ごとに目的を明確にした講座・交流会を開催する。 【令和4年度実績】 ○働く女性向け講座 ・キャリアアップ講座 全6回 延196名参加 ○再就職を希望する女性向け講座 ・マインドアップ講座 全5回 延96名参加	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、参加対象ごとに目的を明確にした講座・交流会を開催する。 ○働く女性向け講座 ○就職を希望する女性向け講座	通年	10,448 の内数	10,040 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
イクメン・イクボス拡大促進事業	継続	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。 【令和4年度実績】 ・イクボス養成講座・学習会 72名参加 ・企業等内研修 9社 188名参加	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性のデジタルスキル習得支援事業	継続	女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催する。 【令和4年度実績】 ・デジタルスキル習得支援事業 164名参加	女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催する。	6～8月	2,398	2,398	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

政策の方向 (2) 重点的な取組を必要とする分野における男女共同参画の推進

①防災分野における男女共同参画の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
岐阜県防災会議及び岐阜県地震防災行動計画検討委員会の運営（女性委員の拡大）	継続	女性委員から積極的に意見を発言いただけるよう、会議の議事進行等に配慮する。 岐阜県防災会議において女性委員の参画率向上を図るため、会議の開催時等に女性の参画についての働きかけを実施した。さらに、委員改選時には、危機管理政策課長が委員所属団体へ直接出向いて、防災における女性の視点の必要性について説明を行い、女性委員の推薦をいただけるよう働きかけを実施した。 (女性参画率：R5年3月末時点 ・岐阜県防災会議 28.3% ・岐阜県地震防災行動計画検討委員会 44.4%)	女性委員から積極的に意見を発言いただけるよう、会議の議事進行等に配慮する。 会議開催時等あらゆる機会において、防災における女性の視点の重要性を説明するなど理解を求め、引き続き各所属団体に対し女性委員の参画について働きかけを実施する。	通年	2,062	1,417	危機管理部	危機管理政策課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
市町村職員向け研修の実施	継続	開催日：令和4年12月19日 場所：オンライン方式 参加人数：57人	市町村防災部局及び男女共同参画部局を対象として、主に以下の内容で研修を実施する。 ・ガイドラインの説明 ・岐阜県内で活躍する女性防災士等の活動	12月	—	—	危機管理部	防災課
女性の視点等を踏まえた避難所運営推進事業費補助金	新規	—	県避難所運営ガイドラインに即した避難所運営を行おうとする市町村に対し、必要となる資機材の購入経費を支援する。 具体的には、モデルとなる避難所において、女性や配慮が必要な方々の参画のもと、必要な資機材やその他避難所運営の内容について検討する市町村に対して支援を行う。	通年	—	7,000	危機管理部	防災課
消防団活動活性化促進事業費補助金	継続	市町村が行う女性消防団員が活躍しやすい活動環境の整備等に補助を行う。 (補助要件)女性消防団員数が前年度と比較し同数以上であること (補助率)2分の1以内 交付実績 4市町 1,560千円	市町村が行う女性消防団員が活躍しやすい環境の整備等に補助を行う。 (補助要件)女性消防団員数が前年度と比較し同数以上であること (補助率)2分の1以内	通年	8,000 の内数	8,000 の内数	危機管理部	消防課
女性防火クラブの育成・支援 (女性防火クラブの活動支援)	継続	女性防火クラブの健全な育成並びにクラブ相互の親睦をはかり、火災予防思想の普及を図るため、負担金を支出する。 【岐阜県女性防火クラブ運営協議会の主な活動】 ・岐阜県女性防火クラブ運営協議会指導者研修会（11月） ・体験発表会（養老町女性防火クラブ） ・講演	女性防火クラブの健全な育成並びにクラブ相互の親睦をはかり、火災予防思想の普及を図るため、負担金を支出する。 【岐阜県女性防火クラブ運営協議会の主な活動】 ・女性防火クラブ運営協議会指導者研修会（8月） 体験発表会 講演 ・役員研修会(11月頃) 防火防災学習施設の見学、県内外のクラブ間の交流等を実施予定	通年	466	466	危機管理部	消防課

②科学技術・学術分野における男女共同参画の推進

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性委員の参画状況調査【再掲】	継続	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。 【令和4年度実績】 ・4月現在の状況調査実施 ○R4.4参画率 45.7% ○岐阜県男女共同参画計画目標 40.0%～60.0%	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。	4月	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
理工系分野で活躍するロールモデルとの交流事業	継続	「男性は理系、女性は文系」という性別による進路先・職業役割の意識を若年期から払拭するために、中学生を対象に、理工系分野で活躍する女性ロールモデルとの交流事業を実施する。 【令和4年度実績】 ・高山市立北稜中学校（R4.9.22）16名参加 ・恵那市立恵那西中学校（R5.2.3）31名参加	「男性は理系、女性は文系」という性別による進路先・職業役割の意識を若年期から払拭するために、中学生を対象に、理工系分野で活躍する女性ロールモデルとの交流事業を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

政策の方向 (3) 地域活動等における男女共同参画の推進

①自治会活動等における男女共同参画の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
安全・安心まちづくりリーダー養成講座の開催	廃止	地域安全の担い手となる防犯ボランティアリーダーを養成し、円滑な世代交代や、新たな地域安全に関する取り組みを支援する。 【令和4年度実績】 なし（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため不開催）	—	—	2,873 の内数	—	環境生活部	県民生活課
男女共同参画出前講座【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 【令和4年度実績】 ・美濃市市民フォーラム実行委員会（R4.10.3） 参加者：一般県民（11名）	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
男女共同参画一般公開講座【再掲】	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座実施する。 【令和4年度実績】 ・瑞穂市（R4.10.5）参加者：一般県民（95名） ・可児市（R4.10.7）参加者：一般県民（4名）	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。	8～2月	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画推進サポーター支援事業	継続	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進サポーターに対し、各種イベント情報等を発信するとともに、サポーターが実施する事業についても広報する。 【令和4年度実績】 ・サポータースキルアップ講座 全3回 延30名参加 ・サポーター交流会 15名参加 【令和4年度末登録数】 団体サポーター 106団体 個人サポーター 124名	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進サポーターに対し、各種イベント情報等を発信するとともに、活動紹介ができるフォーマットを作成し、活動内容を収集して、サポーターに提供する。 サポーター活動を地域で広めるために必要なスキルを学ぶための講座及びサポーターの活動報告を行う交流会を開催する。	通年	689	638	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

②地域おこし・まちづくり・観光分野における男女共同参画の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
安全・安心まちづくり推進事業	継続	ボランティア登録制度を活用し、地域住民による自主的な地域安全活動を促進する。 【令和4年度実績】 新規登録：4団体 合計：395団体	ボランティア登録制度を活用し、地域住民による自主的な地域安全活動を普及させる。	通年	958	958	環境生活部	県民生活課
「飛騨・美濃すぐれもの」認定審査会の開催、女性委員登用	継続	「飛騨・美濃すぐれもの」認定審査会委員に女性委員を登用し、女性の視点や様々な分野の意見を取り入れた審議を行い、優れた県産品の掘り起こしおよび岐阜県のブランディングに繋げる。 【令和4年度実績】 ・「飛騨・美濃すぐれもの」1次審査（委員6名） 令和4年6～7月：書類審査 ・同2次審査（委員6名） 令和4年9月1～2日：プレゼン及び質疑応答（対面審査） ホテルグランヴェール岐山（岐阜市） ※新規16商品、更新61商品の計77商品を認定	「飛騨・美濃すぐれもの」認定審査会委員に女性委員を登用し、女性の視点や様々な分野の意見を取り入れた審議を行い、優れた県産品の掘り起こしおよび岐阜県のブランディングに繋げる。	通年	909	1,012	観光国際部	観光資源活用課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
「環境審議会」「岐阜県自然環境保全審議会」「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会」ほか各種委員会等における女性委員登用、会議の開催	継続	岐阜県環境基本計画、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（区域施策編）における施策の進捗状況等を確認するため審議会及び懇談会を開催した。 岐阜県環境審議会（本会2回（書面開催））では、環境全般に関する事項について審議を行った。 岐阜県自然環境保全審議会（本会：1回、自然保護部会：3回、温泉部会：3回）では、自然環境の保全に関する必要な事項を審議した。 また、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会（2回）では、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の進捗管理、計画改訂に係る事項を審議した。	「岐阜県環境審議会」「岐阜県自然環境保全審議会」「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会」ほか各種委員会等の委員に女性委員を登用し、男女双方の視点を取り入れた審議を行う。	通年	4,493 （脱炭素社会推進課分908+環境生活政策課分3,585）	4,622 （脱炭素社会推進課分908+環境生活政策課分3,714）	環境生活部	環境生活政策課 脱炭素社会推進課

政策の方向

（4）家庭における男女共同参画の推進

①家事・育児・介護等は男女が共同して担っていくという意識の醸成

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
男女共同参画講座（男女共同参画フォーラム）	継続	男女共同参画について県民の方の関心と理解をより一層深めるために「男女共同参画フォーラム」を開催する。 【令和4年度実績】 ・ソフトピアジャパンセンター（R4.11.18） 109名参加	男女共同参画について県民の方の関心と理解をより一層深めるために「男女共同参画フォーラム」を開催する。	11月	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	男性が主体的に家事、育児、介護等に参画できる環境づくりを推進するため、子育て世代や退職後世代の男性の意識改革をする講座を開催する。 ・イクメン・家事メン養成講座（R4.12.11） 51名参加	男性が主体的に家事、育児、介護等に参画できる環境づくりを推進するため、子育て世代や退職後世代の男性の意識改革をする講座を開催する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。 【令和4年度実績】 ・イクボス養成講座・学習会 72名参加 ・企業等内研修 9社 188名参加	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
「考えよう女（ひと）と男（ひと）共生時代」の発行	廃止	県内高校新1年生を主として配布する男女共同参画に係る啓発資料を、希望する県民にも配布し、男女平等意識の確立を推進する。 【令和4年度実績】 県内高校新1年生へ配布（28,000部）	—	—	26,771 の内数	—	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
男女共同参画基礎講座	継続	若者の男女共同参画意識の醸成を早期に図り、未来に向けた人材育成を進めるため、大学等の授業や学校行事の一環として講座を実施する。 【令和4年度実績】 ・土岐紅陵高等学校（R4.9.15）参加者：学生（84名）	若者の男女共同参画意識の醸成を早期に図り、未来に向けた人材育成を進めるため、大学等の授業や学校行事の一環として講座を実施する。	通年	2,221の内数	2,221の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
「ライフデザインを考える」啓発プロジェクト事業費	継続	人生の早い時期から、就職のみならず結婚や妊娠・出産、子育てなどを含めた将来の人生設計について考えることができるよう、小・中・高校生等を対象に、ライフデザインに関する啓発を実施する。 【令和4年度実績】 ・ライフデザインを考える啓発冊子の作成、配布 中学生版 21,000冊 高校生版 19,500冊 ・小・中・高等学校でライフデザイン講座を開催 5回開催、受講者数 828人	人生の早い時期から、就職のみならず結婚や妊娠・出産、子育てなどを含めた将来の人生設計について考えることができるよう、小・中・高校生等を対象に、ライフデザインに関する啓発を実施する。 【令和5年度計画】 ・ライフデザインを考える啓発冊子の作成、配布 県内全ての中学校、高等学校（各校2年生の生徒数分） ・小・中・高等学校でのライフデザイン講座の開催	通年	3,724	3,664	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
岐阜で活躍する女性の紹介	継続	県内で活躍する女性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。 【令和4年度実績】46名	県内で活躍する女性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。	通年	3,630の内数	3,630の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
家事・育児・介護等に参画する男性の紹介	継続	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。 【令和3年度実績】8名	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。	通年	3,630の内数	3,630の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

②男女が共に主体的に家事・育児・介護等に参画できる環境づくり

事業名	新規継続廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。 【令和4年度実績】 ・イクボス養成講座・学習会 72名参加 ・企業等内研修 9社 188名参加	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。	通年	3,786の内数	4,275の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。 【令和4年度実績】 ＜認定企業数＞ 12社 ＜認定関連事業＞ 認定式開催（2/13）	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	通年	31,774	30,074	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
父子手帳発行事業費	継続	市町村での母子手帳交付に合わせて県父子手帳を新米パパに配布 【令和4年度実績】 14,500部発行	市町村での母子手帳交付に合わせて県父子手帳を新米パパに配布 14,500部発行	通年	1,060	1,060	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
私立幼稚園預かり保育事業補助金 （私立幼稚園教育振興費補助金）	継続	子育て中の親の就業を支援するため、幼稚園の教育時間の前後においても園児を幼稚園内で過ごさせる預かり保育を継続的に実施する幼稚園を対象に助成 【令和4年度実績】 実施園数：73園 補助額：173,878千円	子育て中の親の就業を支援するため、幼稚園の教育時間の前後においても、幼稚園内で園児の保育を行う預かり保育を継続的に実施する幼稚園を対象に助成	通年	168,365	189,516	環境生活部	私学振興・青少年課
私立幼稚園休業日預かり保育事業補助金 （私立幼稚園教育振興費補助金）	継続	保護者や地域のニーズにきめ細かく対応するために、長期休業日及び土曜日、日曜日等の休業日において、預かり保育を実施する幼稚園に対して助成 ・長期休業日及び土曜日、日曜日において、1日4時間以上の預かり保育を実施する場合 【令和4年度実績】 実施園数：71園 補助額：48,274千円	保護者や地域のニーズにきめ細かく対応するために、長期休業日及び土曜日、日曜日等の休業日において、預かり保育を実施する幼稚園に対して助成 ・長期休業日及び土曜日、日曜日において、1日4時間以上の預かり保育を実施する場合	通年	67,087	56,136	環境生活部	私学振興・青少年課
地域子育て支援拠点事業 ※27年度から地域子ども・子育て支援事業費補助金に移行	継続	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を市町村が開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施を促進する。 【令和4年度実績（見込）】 38市町村 130か所	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を市町村が開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施を促進する。 【令和5年度計画】 40市町村 139か所	通年	1,613,979の内数	1,645,398の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
一時預かり事業 (旧：一時保育促進事業) ※27年度から地域子ども・子育て 支援事業費補助金に移行	継続	就労形態の多様化に伴い、パートタイム就労等で家庭での 保育が断続的に困難になる場合や保護者の傷病、入院等による 緊急・一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業 を推進する。 【令和4年度実績（見込）】 34市町 264か所	就労形態の多様化に伴い、パートタイム就労等で家庭での 保育が断続的に困難になる場合や保護者の傷病、入院等による 緊急・一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業 を推進する。 【令和5年度計画】 36市町 268か所	通年	1,613,979の 内数	1,645,398の 内数	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
個人住宅建設資金助成制度	廃止	三世代が同居・近居する世帯等を対象に、住宅の取得にか かる住宅ローンに対する利子補給を実施する。 【令和4年度実績】 上期 こそだてゆうゆう住宅 123件 下期 こそだてゆうゆう住宅 146件	—	—	5,892	—	都市建築部	住宅課
男女共同参画・女性の活躍支援セ ンター運営事業（キャリア☆ナビ、 就労・子育て相談）	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児の 心配事、子どもへの寄り添い方、子育て情報、育児をめぐる 人間関係などに係る子育て相談をワンストップで実施すると ともに、就労・子育てに関する講座（キャリア☆ナビ）を開催 する。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児の 心配事、子どもへの寄り添い方、子育て情報、育児をめぐる 人間関係などに係る子育て相談をワンストップで実施すると ともに、就労・子育てに関する講座（キャリア☆ナビ）を開催 する。	通年	14,755 の内数	14,755 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画・女性の活躍支援セ ンター運営事業費（出張キャリア☆ ナビ）	継続	中濃・東濃・飛騨の3圏域の市町村と連携し、就労・子育 てに関する講座（キャリア☆ナビ）及び個別相談を定期的に実 施する。 【令和4年度実績】 ランチ機能（出張キャリア☆ナビ） ・中濃（1市 延べ4回） ・東濃（1市 延べ2回） ・飛騨（1市 延べ4回）	中濃・東濃・飛騨の3圏域の市町村と連携し、就労・子育 てに関する講座（キャリア☆ナビ）及び個別相談を実施する。 オンラインによる就労・子育てに関する講座（キャリア☆ナ ビ）及び個別相談を実施する。	通年	291	287	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

政策の柱 2 働く場における男女共同参画

政策の方向 (1) 女性の活躍推進に向けた組織風土づくり

①経営トップの意識改革

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
清流の国ぎふ女性の活躍推進会議	継続	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組 みに対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について 議論するため、女性の活躍推進に取り組む経済界、学識経験 者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会 議」を開催した。 ※令和4年9月に男女共同参画という大きな視点のもと、多 様で幅広い施策を一体的に推進するために、「岐阜県男女共 同参画計画」と「清流の国ぎふ女性の活躍推進計画」を統 合。 【令和4年度実績】 ○清流の国ぎふ女性の活躍推進会議 R4.6.6 開催	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組 みに対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について 議論するため、女性の活躍推進に取り組む経済界、学識経験 者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会 議」を開催する。 令和5年度は「岐阜県男女共同参画計画（第5次）」策定 のため、推進会議を年1回開催予定。	8月	1,080	1,080	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
「ぎふ女のすぐれもの」認定事業	継続	県内の企業等から、女性が企画・開発に参画した商品及び取組を募集し、その中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定・公表することで、女性の登用や活躍の具体的な効果を県内の企業や県民に分かりやすく周知し、女性の活躍を推進。 【令和4年度実績】 認定数：4件 P R：イオン各務原店にてフェア開催 GIFTS PREMIUM及びオアシス21にてフェア開催 EQUALAND SHIBUYAへ出展	女性が企画・開発に参画した商品及び取組を募集し、その中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定・公表することで、女性の登用や活躍の具体的な効果を県内の企業や県民に分かりやすく周知し、女性の活躍を推進。	5～3月	14,280	14,280	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
岐阜県発注の若手及び女性技術者育成支援モデル工場の発注	継続	総合評価落札方式の加点項目で、40歳未満の若手や女性の主任技術者もしくは現場代理人若手技術者等の配置をした場合に加点するモデル工場の対象を県土整備部から農政部、林政部、都市建築部へ拡大した。 県土整備部では当該モデル工場の15件発注し、入札参加者72者のうち、加点対象者は14者で全体の19%であった。	引き続き、若手及び女性技術者を積極的に登用する建設企業を支援していく。	通年	—	—	県土整備部	技術検査課
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。 【令和4年度実績】 ＜認定企業数＞ 12社 ＜認定関連事業＞ 認定式開催（2/13）	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	通年	31,774	30,074	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

②男性の意識改革、女性を育成できる管理職の養成

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。 【令和4年度実績】 ・イクボス養成講座・学習会 72名参加 ・企業等内研修 9社 188名参加	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業【再掲】	継続	<p>企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。</p> <p>【令和4年度実績】 <認定企業数> 12社 <認定関連事業> 認定式開催（2/13）</p>	<p>企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。</p>	通年	31,774	30,074	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
女性の活躍推進に向けた企業の優良事例の広報	継続	<p>女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組みを共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策 <p>【令和4年度実績】 8社</p>	<p>女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組みを共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策 	通年	3,630 の内数	3,630 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

③社会全体の気運醸成

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
各種団体と連携した広報啓発	継続	<p>清流の国ぎふ女性の活躍推進会議等、様々な機会を捉えて経済団体等と連携した働きかけを実施</p>	<p>清流の国ぎふ女性の活躍推進会議等、様々な機会を捉えて経済団体等と連携した働きかけを実施</p>	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
メールマガジン「ふれあいGIFUろうどう」の発行	継続	メールマガジン「ふれあいGIFUろうどう」を発行し、労働法制に関する最新情報や、女性活躍に資する研修情報などを配信	メールマガジン「ふれあいGIFUろうどう」を発行し、労働法制に関する最新情報や、女性活躍に資する研修情報などを配信	通年	—	—	商工労働部	労働雇用課
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。 【令和4年度実績】 ・イクボス養成講座・学習会 72名参加 ・企業等内研修 9社 188名参加	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
中小企業総合人材確保センター運営事業	継続	県内企業への就職促進のため、併設するハローワークとともに就職相談から職業紹介に至る雇用関連サービスをワンストップで提供する。 【令和5年2月末時点】 女性の新規登録者数 1,256人 女性の就職決定者数 711人	県内各地で就職相談会や合同企業説明会を開催するとともに、企業に対して、再就職を希望する女性の雇用を促すセミナー等を開催する。 対面形式のほか、Web・電話によるリモート就職相談にも対応。 また、ジンチャレ岐阜駅相談窓口リニューアルにより開設時間を拡充。	通年	147,892	173,765	商工労働部	産業人材課

政策の方向 (2) 男性中心型労働慣行等の変革とワーク・ライフ・バランスの実現

①男性中心型労働慣行等の変革、ワーク・ライフ・バランス環境の提供

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。 【令和4年度実績】 ＜認定企業数＞ 12社 ＜認定関連事業＞ 認定式開催 (2/13)	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	通年	31,774	30,074	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。 【令和4年度実績】 ・イクボス養成講座・学習会 72名参加 ・企業等内研修 9社 188名参加	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
「早く家庭に帰る日」(毎月8のつく日)の普及促進	継続	「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり条例」で定める「早く家庭に帰る日(8のつく日)」には、子育て家庭の父親をはじめとする保護者の働き方を見直して早く帰宅し、家族そろって夕食を食べたり、子どもとふれあう時間をもてるよう啓発する。	「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり条例」で定める「早く家庭に帰る日(8のつく日)」には、子育て家庭の父親をはじめとする保護者の働き方を見直して早く帰宅し、家族そろって夕食を食べたり、子どもとふれあう時間をもてるよう啓発する。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
企業内家庭教育研修(岐阜県家庭の教育力向上事業費)	継続	企業及び企業団体等に積極的に働きかけ、県内全ての圏域で働く保護者を対象とした家庭教育講座を開催した。 13事業所14講座 388人受講	企業・事業所と連携し、子育て中の親やこれから親になる若い従業員、子育てが一段落した従業員、管理職など幅広い層への家庭教育研修を行い、子どもの健全な成長を地域社会全体で支え合う環境を整備する。	通年	2,737	2,581	環境生活部	環境生活政策課
「ぎふ子育て応援団」ポータルサイト等保守管理費	継続	県内の子育て支援に関する情報や子育て家庭に役立つ情報をワンストップで入手できる総合窓口として、岐阜県子育て支援ポータルサイトの専用サイト(名称:ぎふ子育て応援団)を運営。	子育て支援情報の総合窓口として、岐阜県子育て支援ポータルの専用サイト(名称:ぎふ子育て応援団)を運営し、県内の子育て支援に関する情報や子育て家庭に役立つ情報を提供する。	通年	871	871	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
建設工事入札参加資格に係る主観的事項審査の評価項目として設定	継続	建設工事入札参加資格に係る主観的事項審査において、一般事業主行動計画の策定・届出企業または岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度の登録企業について加点評価する。	建設工事入札参加資格に係る主観的事項審査において、一般事業主行動計画の策定・届出企業または岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度の登録企業について加点評価する。	通年	—	—	県土整備部	技術検査課
公募型プロポーザル方式により調達を行う際の評価項目として設定	継続	公共調達において、公募型プロポーザル方式により事業者を選定する場合、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等を加点評価する取組みを推進する。	公共調達において、公募型プロポーザル方式により事業者を選定する場合、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等を加点評価する取組みを推進する。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業ブラッシュアップ応援事業	継続	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の取組みをブラッシュアップするため、企業へのアドバイザー派遣による指導・助言を行う。 【令和4年度実績】 8社に対し、社労士による助言を実施。	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業のエクセレント企業認定基準への適合性を確保するため、アドバイザー派遣による指導・助言のほか、さらなる取組みの向上を目指すための個別相談会や学習会を開催する。	通年	1,343	1,343	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大・支援事業費補助金	継続	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定を促進するため、企業等が従業員の仕事と家庭の両立支援、女性の活躍推進等を図る目的で行う事業やエクセレント企業の人材確保につながる事業に対する補助を行う。 【令和4年度実績】 ・実施企業数:5社 ・補助金額:868,000円 ・補助内容:求人広告の折り込み、就職説明会への出展等	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定を促進するため、企業等が従業員の仕事と家庭の両立支援、女性の活躍推進等を図る目的で行う事業やエクセレント企業の人材確保につながる事業に対する補助を行う。	通年	1,800	1,700	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
中小企業制度融資貸付金	継続	<p>中小企業制度融資貸付金による低利融資を実施する。 令和3年度より融資対象者に「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク登録事業者を追加。 ＜資金名＞SDGs推進資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：運転資金：4,000万円 設備資金：10,000万円 ・償還期間：運転資金7年 設備資金15年 (据置期間1年以内) ・融資利率 年0.8% (償還期間が10年を超える 場合年1.2%) ・信用保証料：必要により 年0.35～1.0% ・担保：原則無担保 ・保証人：原則、法人代表者以外は不要 <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規融資実績 60件、1,681,000千円 	<p>中小企業制度融資貸付金による低利融資を実施する。 SDGsの推進やワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に 取り組む事業者を支援する。 ＜資金名＞SDGs推進資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：運転資金：4,000万円 設備資金：10,000万円 ・償還期間：運転資金7年 設備資金15年 (据置期間1年以内) ・融資利率 年0.8% (償還期間が10年を超える 場合年1.2%) ・信用保証料：必要により 年0.35～1.0% ・担保：原則無担保 ・保証人：原則、法人代表者以外は不要 	通年	322,500	322,500	商工労働部	商業・金融課

②男性の育児休業取得、家事・育児・介護等への参画の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
企業内家庭教育研修 (岐阜県家庭の教育力向上事業 費)	継続	<p>企業及び企業団体等に積極的に働きかけ、県内全ての圏域 で働く保護者を対象とした家庭教育講座を開催した。</p> <p>13事業所14講座 388人受講</p>	<p>企業・事業所と連携し、子育て中の親やこれから親になる 若い従業員、子育てが一段落した従業員、管理職など幅広い 層への家庭教育研修を行い、子どもの健全な成長を地域社会 全体で支え合う環境を整備する。</p>	通年	2,737	2,581	環境生活部	環境生活政策課
高齢者相互支援推進・啓発事業	継続	<p>岐阜県老人クラブ連合会が指定するモデル市町村老人クラブ 連合会において、相互支援活動の研修及び実践活動を行った。 補助先：岐阜県老人クラブ連合会</p>	<p>岐阜県老人クラブ連合会が指定するモデル市町村におい て、相互支援活動の研修及び実践活動を行う。 補助先：岐阜県老人クラブ連合会</p>	通年	762	762	健康福祉部	高齢福祉課
介護実習・普及センターの運営	継続	<p>介護に関する情報収集、情報提供、啓発・広報等の事業を 推進するほか、体験や実習を重視した各種介護研修の実施に より、介護知識及び介護技術の普及を図る。(委託先：岐阜 県福祉事業団)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般講座 110名(7回) ・特別講座 100名(10回) ・介護普及講演会 53名(1回) 	<p>介護に関する情報収集、情報提供、啓発・広報等の事業を 推進するほか、体験や実習を重視した各種介護研修の実施に より、介護知識及び介護技術の普及を図る。(委託先：岐阜 県福祉事業団)</p>	通年	24,102	24,269	健康福祉部	高齢福祉課
認知症サポーター等の養成	継続	<p>認知症サポーターを養成する講座の講師となるキャラバン メイトを養成し、県下に認知症の良き理解者である認知症サ ポーターを増やし、認知症の人でも安心して暮らせる地域づ くりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイト養成研修 → 1回開催 31名 ・高校生向け認知症サポーター養成 2校62名 ・大学生向け認知症サポーター養成 3校277名 ・企業向け認知症サポーター養成 1団体70名 	<p>認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイト を養成し、県下に認知症の良き理解者である認知症サポー ターを増やし、認知症の人でも安心して暮らせる地域づくりを 推進する。</p>	通年	1,758	743	健康福祉部	高齢福祉課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実	継続	要配慮者に対する地域住民などの支え合い団体・活動の立ち上げ、拠点整備の支援などを通して、地域社会における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進した。	地域で見守り活動を行う団体を、セミナー等を通して紹介し、地域社会における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進する。	通年	7,000	371	健康福祉部	地域福祉課
男女共同参画出前講座【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 【令和4年度実績】 ・美濃市市民フォーラム実行委員会（R4.10.3） 参加者：一般県民（11名）	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画一般公開講座【再掲】	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座実施する。 【令和4年度実績】 ・瑞穂市（R4.10.5）参加者：一般県民（95名） ・可児市（R4.10.7）参加者：一般県民（4名）	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。	8～2月	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
父子手帳発行事業費【再掲】	継続	市町村での母子手帳交付に合わせて県父子手帳を新米パパに配布 【令和4年度実績】 14,500部発行	市町村での母子手帳交付に合わせて県父子手帳を新米パパに配布 14,500部発行	通年	1,060	1,060	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
家事・育児・介護等に参画する男性の紹介【再掲】	継続	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。 【令和3年度実績】8名	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。	通年	3,630 の内数	3,630 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
地域子ども・子育て支援事業費補助金	継続	子ども・子育て支援法に基づき、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等、地域の実情に応じて市町村が実施する13の地域子ども・子育て支援事業について、支援を行う。 【令和4年度実績（見込）】 41市町村、316事業	子ども・子育て支援法に基づき、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等、地域の実情に応じて市町村が実施する13の地域子ども・子育て支援事業について、支援を行う。 【令和5年度計画】 40市町村 336事業	通年	1,613,979の 内数	1,645,398の 内数	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	男性が主体的に家事、育児、介護等に参画できる環境づくりを推進するため、子育て世代や退職後世代の男性の意識改革をする講座を開催する。 ・イクメン・家事メン養成講座（R4.12.11） 18名参加	男性が主体的に家事、育児、介護等に参画できる環境づくりを推進するため、子育て世代や退職後世代の男性の意識改革をする講座を開催する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
「考えよう女(ひと)と男(ひと) 共生時代」の発行【再掲】	廃止	県内高校新1年生を主として配布する男女共同参画に係る啓発資料を、希望する県民にも配布し、男女平等意識の確立を推進する。 【令和4年度実績】 県内高校新1年生へ配布（28,000部）	—	—	26,771 の内数	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画基礎講座【再掲】	継続	若者の男女共同参画意識の醸成を早期に図り、未来に向けた人材育成を進めるため、大学等の授業や学校行事の一環として講座を実施する。 【令和4年度実績】 ・土岐紅陵高等学校（R4.9.15）参加者：学生（84名）	若者の男女共同参画意識の醸成を早期に図り、未来に向けた人材育成を進めるため、大学等の授業や学校行事の一環として講座を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
育児代替職員に替えた正職員の配置	継続	正規職員で代替することを原則としているが、正規職員で代替ができない場合は任期付職員や臨時的任用職員（代替者に専門性を要する業務等を行わせる場合に限り）を充てることとし、その他の場合は雇員で代替させることとしている。	育児休業者の代替については出来る限り正職員で対応していくため、女性職員の割合が多い職種について、採用枠の拡大に努める。 また、正規職員で代替ができない場合についても任期付職員や臨時的任用職員を充てることとし、それらの者を充てることができない場合に会計年度任用職員（補助職員）で代替させることとしている。	通年	—	—	総務部	人事課
男性職員の育児休業の取得推進	継続	会議等での周知及び「男性職員の育児参加プラン」の提出により、取得推進を図った。	会議等での周知及び「男性職員の育児参加プラン」の提出により、取得推進を図る。	通年	—	—	総務部	人事課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。 【令和4年度実績】 ・イクボス養成講座・学習会 72名参加 ・企業等内研修 9社 188名参加	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

③就労・子育ての不安解消

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
看護人材の育成・確保	継続	・潜在看護師の再就業支援 未就業看護職員に対し、再就業に必要な知識、技術に係る研修を実施 研修 講義3日間、実習2日間 参加者数 16名 就職者数 7名（就職率 43.8%）	潜在看護師の再就業支援、看護職員の県内定着支援、訪問看護職員の研修体制構築等、看護人材の育成・確保を推進。	通年	975	1,562	健康福祉部	医療福祉連携推進課
女性の活躍推進に向けた企業の優良事例の広報【再掲】	継続	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組みを共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策 【令和4年度実績】 8社	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組みを共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策	通年	3,630 の内数	3,630 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。 【令和4年度実績】 <認定企業数> 12社 <認定関連事業> 認定式開催（2/13）	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	通年	31,774	30,074	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画・女性の活躍支援センター運営事業（キャリア☆ナビ、就労・子育て相談）【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、子育てや再就職、就労継続、キャリアアップ等に関する講座（キャリア☆ナビ）及び個別相談を実施する。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、子育てや再就職、就労継続、キャリアアップ等に関する講座（キャリア☆ナビ）及び個別相談を実施する。	通年	14,755 の内数	14,755 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
男女共同参画・女性の活躍支援センター運営事業（出張キャリア☆ナビ）【再掲】	継続	中濃・東濃・飛騨の3圏域の市町村と連携し、就労・子育てに関する講座（キャリア☆ナビ）及び個別相談を定期的実施する。 【令和4年度実績】 ランチ機能（出張キャリア☆ナビ） ・中濃（1市 延べ4回） ・東濃（1市 延べ2回） ・飛騨（1市 延べ4回）	中濃・東濃・飛騨の3圏域の市町村と連携し、就労・子育てに関する講座（キャリア☆ナビ）及び個別相談を実施する。 オンラインによる就労・子育てに関する講座（キャリア☆ナビ）及び個別相談を実施する。	通年	291	287	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
女性の活躍支援事業（女性の活躍応援プロジェクト事業）【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児休業者に対する復帰支援、再就職支援に係る講座や交流会等を開催する。 【令和4年度実績】 ○育児休業者に対する復帰支援 ・先輩社員との意見交換会及び交流会 全1回 11名参加 ・職場復帰後の両立支援セミナー 全2回 延12名参加 ○再就職支援 ・マインドアップ講座 全5回 延べ96名参加	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児休業者に対する復帰支援、再就職支援に係る講座や交流会等を開催する。 ○育児休業者に対する復帰支援 ○就職支援	通年	10,448 の内数	10,040 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
女性医師等就労環境改善事業費補助金	継続	女性医師等の離職防止・復職促進を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院への支援を行う。 （短時間勤務の導入、宿日直の免除、復職研修等の取組みに要する経費に対し、補助金を交付） 交付先：15病院	女性医師等の離職防止・復職促進を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院への支援を行う。 （短時間勤務の導入、宿日直の免除、復職研修等の取組みに要する経費に対し、補助金を交付）	通年	45,487	46,082	健康福祉部	医療福祉連携推進課
女性医師等就労支援事業費	継続	出産・育児及び復職に不安を抱える女性医師等が相談できる窓口の設置、就労環境等に関する講演会の開催等により、女性医師等の離職防止・復職を促進。 ・女性医師等の勤務環境の実態調査・分析 ・病院管理者等向け講演会	・女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、キャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介する講演会の開催 ・女性医師のキャリア形成を支援するため、ネットワーク作りを目的とした交流会の開催	通年	2,806	2,773	健康福祉部	医療福祉連携推進課
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
離職者等委託訓練事業	継続	再就職を希望する女性のニーズを踏まえ、医療事務や事務経理分野など、資格取得・知識習得のための訓練コースを設定し、就職支援を実施。一部、託児付とする。 51コース計画、定員 850人 【実績（令和5年3月末時点）】 57コース実施 入校者 743人 （うち託児サービス利用 10コース、利用児童11人） 入校者のうち女性571人（76.9%）	再就職を希望する女性のニーズを踏まえ、医療事務、事務経理、介護員養など、資格取得・知識習得のための訓練コースを設定し、就職支援を実施。一部、託児付とする。	通年	463,076	431,480	商工労働部	労働雇用課
職員育児支援相談窓口の設置	継続	職員の仕事と育児の両立を図るため、職員の育児に関する勤務条件、福利厚生制度、母子の健康等の相談に応じる。 （相談件数：0件）	職員の仕事と育児の両立を図るため、職員の育児に関する勤務条件、福利厚生制度、母子の健康等の相談に応じる。	通年	—	—	総務部	職員厚生課
事業所内保育拡大促進事業	継続	子ども・子育て新制度による地域保育サービスの拡充と、県内企業における事業所内保育所の拡大を図る。 企業、市町村等への周知	子ども・子育て新制度による地域保育サービスの拡充と、県内企業における事業所内保育所の拡大を図る。 企業、市町村等への周知	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
育児休業からの復帰支援研修	継続	現在の教育をめぐる社会の動向や岐阜県の児童生徒の実態、育児と仕事の両立を支援する制度等を知って、復帰後の不安や戸惑いを解消したり、自分に合った働き方について考えたりする研修を実施した。受講対象は、育児休業からの復帰予定の教職員に加え、今後育児休業の取得を検討している教職員及び配偶者等まで拡大した。 ・年3回のオンライン研修（8/29、30、31午後）と一定期間のオンデマンド配信 ・随時、相談窓口（面談、電話等）にて質問対応や助言	現在の教育をめぐる社会の動向や岐阜県の児童生徒の実態、育児と仕事の両立を支援する制度等を知って、復帰後の不安や戸惑いを解消したり、自分に合った働き方について考えたりする研修を実施する。育児休業からの復帰予定の教職員、今後育児休業の取得を検討している教職員及び配偶者等を受講対象とし、広く周知を図る。 ・年2回のオンライン研修（8/30、31）と一定期間のオンデマンド配信 ・随時、相談窓口（面談、電話等）にて質問対応や助言	通年	603	—	教育委員会	教育研修課
第2子以降出産祝金支給事業費補助金	新規	—	第2子以降の子どもを出産した場合に、子ども1人当たり10万円の祝金を支給する市町村に対し補助する。 【令和5年度対象者見込】 約6,600人	通年	—	726,000	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
高等学校就学準備等支援事業費補助金	新規	—	中学校の卒業を控えた子ども（中学校3年生）一人当たり3万円を支給する市町村に対し補助する。 【令和5年度対象者見込】 約18,200人	通年	—	605,000	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課

④子育て支援サービスや介護支援サービスの環境整備

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金 （地域学校協働活動推進事業費補助金）	継続	地域学校協働活動推進員の配置や地域学校協働本部の整備を推進する市町村を支援するほか、従事者を対象とした研修会を開催し、質の向上を図った。 31市町108本部	地域学校協働活動推進員の配置や地域学校協働本部の整備、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動の一体的な推進するとともに、地域における学習支援「放課後子ども教室」や体験活動「地域未来塾」などの取り組みを行う市町村を支援するほか、従事者を対象とした研修会を開催し、質の向上を図る。	通年	52,800	51,370	環境生活部	環境生活政策課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ぎふ地域学校協働活動センター運営費	継続	地域と学校が連携・協働する活動を促進するため、県と岐阜大学が共同設置した「ぎふ地域学校協働活動センター」において、地域学校協働活動推進員等育成研修、活動を支援する大学生ボランティアの活動支援などを行った。	県と岐阜大学が共同で開設した「ぎふ地域学校協働活動センター」により、地域学校協働活動推進員等育成研修、学生ボランティア募集、地域学校協働活動支援プログラム、及び普及・啓発の各事業を行い、地域と学校が連携・協働する活動を促進する。	通年	2,727	2,863	環境生活部	環境生活政策課
保育分野への進学・就職総合フェア開催事業費	継続	将来保育人材になり得る進路選択を控えた中高生や保護者、潜在保育士や保育の仕事に興味を持つ方などを広く対象とした、「保育士になるための進学・就職総合フェア」を開催。 【令和4年度実績】 開催日：令和4年7月2日（土） 開催会場：岐阜市文化センター 参加者数：301人	（一社）岐阜県民間保育園・認定こども園連盟と県との共催により、将来保育人材になり得る進路選択を控えた中高生や保護者、潜在保育士や保育の仕事に興味を持つ方などを広く対象とした保育分野への進学・就職に関する総合フェアを開催する。 【令和5年度計画】 開催日：令和5年7月1日（土） 開催会場：岐阜市文化センター	7月	3,955	4,413	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
保育士研修費	継続	保育士の離職防止、職場定着を図るため、保育所等のICT化や多様な人材の活用など、具体的な業務改善手法や保育現場の働き方改革を実行した取組事例など、保育所等に有益な情報を発信する研修を実施。 【令和4年度実績】 開催時期：令和4年7月6日、9月13日 開催方法：オンライン形式 参加数：149人	保育士の離職防止、職場定着を図るため、保育所等のICT化や多様な人材の活用など、具体的な業務改善手法や保育現場の働き方改革を実行した取組事例など、保育所等に有益な情報を発信する研修を実施。 【令和5年度計画】 開催方法：オンライン形式と集合形式の併用 募集予定数：200人	通年	7,000	7,000	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
保育士・保育所支援センターポータルサイト保守管理費	継続	センターの求人・求職マッチング支援機能の強化を図るため、センター独自のポータルサイトを構築し、運用を開始。稼働開始日：令和2年4月1日（水） 登録者数（R4年12月末累計）：1,619人	令和2～6年度までは運用・保守のみ	通年	2,472	2,472	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業費補助金	継続	子育ての相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設立、広域実施、病児、緊急預かりの新規実施を支援 【令和4年度実績】 利用なし	子育ての相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設立、広域実施、病児、緊急預かりの新規実施を支援する。 【令和5年度計画】 1町	通年	1,000	1,000	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
延長保育事業 ※27年度から地域子ども・子育て支援事業費補助金に移行	継続	就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長の需要に対応するため、私立保育所等に対して補助する。	就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長の需要に対応するため、私立保育所等に対して補助する。	通年	1,613,979の内数	1,645,398の内数	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
地域子育て支援拠点事業【再掲】 ※27年度から地域子ども・子育て支援事業費補助金に移行	継続	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を市町村が開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施を促進する。 【令和4年度実績（見込）】 38市町村 130か所	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を市町村が開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施を促進する。 【令和5年度計画】 40市町村 139か所	通年	1,613,979の内数	1,645,398の内数	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
病児保育事業 ※27年度から地域子ども・子育て 支援事業費補助金に移行	継続	体調不良となった児童に対応できる保育環境を整備するため、病氣中や病気の回復期の児童を一時的な保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う病児保育事業を実施する病院・保育所等に対して、市町村を通じて必要な経費を補助する。 【令和4年度実績（見込）】 ・病児対応型 23市町 33か所 ・病後児対応型 2市村 2か所 ・体調不良児型 1市町 1か所	体調不良となった児童に対応できる保育環境を整備するため、病氣中や病気の回復期の児童を一時的な保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う病児保育事業を実施する病院・保育所等に対して、市町村を通じて必要な経費を補助する。 【令和5年度計画】 ・病児対応型 23市町 34か所 ・病後児対応型 2市村 2か所 ・体調不良児型 5市町 17か所	通年	1,613,979の 内数	1,645,398の 内数	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
低年齢児保育促進事業費補助金	継続	年度途中の入所希望に対応するため、低年齢児の担当保育士を年度当初に予め加配した私立保育所等に対して人件費の一部を助成する。 【令和4年度見込】 21市町、86施設	年度途中の入所希望に対応するため、低年齢児の担当保育士を年度当初に予め加配した私立保育所等に対して人件費の一部を助成する。 【令和5年度計画】 20市町、81施設	通年	44,968	44,900	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
放課後児童健全育成事業 ※28年度から地域子ども・子育て 支援事業費補助金に移行	継続	市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対し補助する。 【令和4年度実績】 38市町 554クラブ	市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対し補助する。 【令和5年度計画】 38市町 563クラブ	通年	1,613,979 の内数	1,645,398 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
一時預かり事業【再掲】 (旧：一時保育促進事業) ※27年度から地域子ども・子育て 支援事業費補助金に移行	継続	就労形態の多様化に伴い、パートタイム就労等で家庭での保育が断続的に困難になる場合や保護者の傷病、入院等による緊急・一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を推進する。 【令和4年度実績（見込）】 34市町 264か所	就労形態の多様化に伴い、パートタイム就労等で家庭での保育が断続的に困難になる場合や保護者の傷病、入院等による緊急・一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を推進する。 【令和5年度計画】 36市町 268か所	通年	1,613,979の 内数	1,645,398の 内数	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費補助金 ※29年度に小規模児童クラブ等事業費補助金から名称変更	継続	国庫補助対象とならない小規模児童クラブや季節児童クラブに対し、県単で運営費、開設経費を補助する。 【令和4年度実績】 季節 7市町村 7クラブ	国庫補助対象とならない小規模児童クラブや季節児童クラブに対し、県単で運営費、開設経費を補助する。 【令和5年度計画】 小規模 0 季節 7市町村 8クラブ 送迎 1市 1クラブ 開設準備 1市 1クラブ	通年	2,984	1,411	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
乳幼児保育特別対策事業費補助金	継続	基準を満たす認可外保育所に対して、市町村が乳幼児（0～2歳児）保育を委託する場合、市町村に対して、児童数や延長時間数等に応じて運営費を支援する。 【令和4年度見込】 1市、1施設	基準を満たす認可外保育所に対して、市町村が乳幼児（0～2歳児）保育を委託する場合、市町村に対して、児童数や延長時間数等に応じて運営費を支援する。 【令和5年度計画】 1市、1施設	通年	205	211	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
休日保育事業 ※27年度から施設型給付費・地域 型保育給付費に移行	継続	就労形態の多様化に鑑み、日曜・祝祭日などの休日の保育需要に対応するため、保育所において休日保育を実施する。	就労形態の多様化に鑑み、日曜・祝祭日などの休日の保育需要に対応するため、保育所において休日保育を実施する。	通年	1,613,979の 内数	1,645,398の 内数	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
第2子以降放課後児童クラブ利用 料減免補助金	継続	放課後児童クラブに2人以上の児童を通わせている年収約470万円未満の世帯に対し利用料減免を実施している市町村に対して、利用料減免額の1/2の費用を補助する。 【令和4年度実績（見込み）】 15市町、388人	放課後児童クラブに2人以上の児童を通わせている年収約470万円未満の世帯に対し利用料減免を実施している市町村に対して、利用料減免額の1/2の費用を補助する。 【令和5年度計画】 15市町	通年	4,814	4,734	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
第3子以降保育料等無償化事業費 補助金	継続	県が定める所得要件の範囲内において、市町村が3人以上の児童を現に扶養する多子世帯に対し、第3子以降の保育所、認定こども園、幼稚園等に係る保育料を無償化する場合に、県が市町村に対し、3歳未満児の保育料及び3歳以上児（保育認定子どもに限る）の副食費の無償化に係る費用を補助する。 【令和4年度見込】 39市町村	県が定める所得要件の範囲内において、市町村が3人以上の児童を現に扶養する多子世帯に対し、第3子以降の保育所、認定こども園等に係る保育料及び副食費を無償化する場合に、県が市町村に対し、保育料及び副食費の無償化に係る費用を補助する。 また、保育の必要性があるが、認可保育所に空きがない等の理由により、やむなく認可外保育施設（国基準適合施設）に入所するよう市町村によって措置された児童の3歳未満児の保育料（上限4.2万円）及び3歳以上児の副食費（上限4500円）についても補助。 【令和5年度計画】 39市町村	通年	53,384	52,768	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
多子世帯病児・病後児保育料利用 料無償化事業費補助金	継続	3人以上の児童を現に扶養する多子世帯に対して、病児・病後児保育を利用する場合の利用料の免除を行う市町村に対し補助する。 【令和4年度実績（見込）】 26市町、3,263人	3人以上の児童を現に扶養する多子世帯に対して、病児・病後児保育を利用する場合の利用料の免除を行う市町村に対し補助する。 【令和5年度計画】 26市町	通年	4,459	3,049	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
保育所等緊急整備事業費補助金	継続	①保育所緊急整備事業 保育所又は幼保連携型認定こども園の保育を実施する部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などに要する費用の補助を行う。 ②小規模保育事業所整備事業 小規模保育事業所の施設整備に対して補助を行う。 ③認定こども園整備事業 幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などの認定こども園の施設整備に要する費用の補助を行う。 【令和4年度実績】 1町、1施設	①保育所緊急整備事業 保育所又は幼保連携型認定こども園の保育を実施する部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などに要する費用の補助を行う。 ②小規模保育事業所整備事業 小規模保育事業所の施設整備に対して補助を行う。 ③認定こども園整備事業 幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などの認定こども園の施設整備に要する費用の補助を行う。 【令和5年度計画】 2市町、3施設	通年	96,866	127,042	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
保育環境改善等事業費補助金	継続	公立及び私立保育所等の保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う費用について補助を行う。 【令和4年度見込】 21市町村、57施設	公立及び私立保育所等の保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う費用について補助を行う。 【令和5年度計画】 30市町村、118施設	通年	72,114	80,948	子ども・女性局	子育て支援課
保育士修学資金貸付事業費	継続	県内指定保育士養成施設に在学する保育士資格取得を目指す学生（新たに県外出身者を対象者に追加）に対する修学資金や、潜在保育士の再就職時の就職準備金等の貸付けによる支援を行い、質の高い保育士の確保を目指す。 【令和4年度見込】 修学貸付：32名 雇上貸付：1名 保育料貸付：50名 準備金貸付：40名	県内指定保育士養成施設に在学する保育士資格取得を目指す学生（県外出身者も対象者）に対する修学資金や、潜在保育士の再就職時の就職準備金等の貸付けによる支援を行い、質の高い保育士の確保を目指す。 【令和5年度計画】 修学貸付：35名 雇上貸付：1名 保育料貸付：50名 準備金貸付：40名	通年	8,430	7,527	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
保育士・保育所支援センター事業費	継続	保育士としての経験が豊富な就職支援・相談員5名により、潜在保育士及び保育所等の求人・求職マッチング支援や離職防止を図る各種相談等を実施。 【令和4年度実績】 ・求人・求職マッチング及び各種相談事業 ・オンライン相談 ・センター出張相談会 ・「保育のしごと」見学会 ・保育の魅力紹介学生セミナー 他	保育士としての経験が豊富な就職支援・相談員5名により、潜在保育士及び保育所等の求人・求職マッチング支援や離職防止を図る各種相談等を実施。 【令和5年度計画】 ・求人・求職マッチング及び各種相談事業 ・オンライン相談 ・センター出張相談会 ・「保育のしごと」見学会 ・保育の魅力紹介学生セミナー 他	通年	25,756	26,065	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
保育人材確保のための保育士試験支援事業費	継続	保育士・保育所支援センターへの人材登録を条件に、保育士試験の（筆記）8科目のうち、合格率の低い4科目の対策講座を開催。 【令和4年度実績】 実施回：2回（前期・後期） 実施方法：e-ラーニング形式 受講者：後期 147人（実績） 前期 100人（予定）	保育士・保育所支援センターへの人材登録を条件に、保育士試験の（筆記）8科目のうち、合格率の低い4科目の対策講座を開催。 【令和5年度計画】 実施回：2回（前期・後期） 実施方法：e-ラーニング形式 受講可能人数：延べ800人	9月 3月	3,606	3,606	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
放課後児童施設整備費補助金	継続	放課後児童クラブの施設整備に必要な工事費等に対する補助を行う。 （放課後児童クラブの創設、改築、大規模修繕） 補助率 国・県・市町村 1/3（待機児童対策で実施する場合は、国2/3、県・市町村1/6 放課後児童クラブ整備促進事業として実施の場合は、国5/6、県・市町村1/12） 【令和4年度実績（見込み）】 4市 9クラブ	放課後児童クラブの施設整備に必要な工事費等に対する補助を行う。 （放課後児童クラブの創設、改築、大規模修繕） 補助率 国・県・市町村 1/3（待機児童対策で実施する場合は、国2/3、県・市町村1/6 放課後児童クラブ整備促進事業として実施の場合は、国5/6、県・市町村1/12） 【令和5年度計画】 3市7クラブ	通年	83,917	45,082	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
放課後児童支援員認定資格研修等事業費	継続	放課後児童クラブに配置する放課後児童支援員の認定資格研修を実施し、業務を遂行する上で必要最低限の技能の習得と基本的な考え方を身に付ける研修を実施する。 【令和4年度実績】 認定資格研修修了者 163人 資質向上研修受講者 420人	放課後児童支援員の認定資格研修を実施し、業務を遂行する上で必要最低限の技能の習得と基本的な考え方を身に付ける研修を実施する。 【令和5年度計画】 認定資格研修定員 300人 資質向上研修定員 600人	通年	5,317	5,216	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
病児保育施設整備費補助金	継続	病児保育施設の整備に必要な工事費等に対する補助を行う。（病児保育施設の創設、改築、拡張、大規模修繕及び応急仮設施設整備） 【令和4年度実績（見込）】 なし	病児保育施設の整備に必要な工事費等に対する補助を行う。（病児保育施設の創設、改築、拡張、大規模修繕及び応急仮設施設整備） 【令和5年度計画】 予定なし	通年	0	0	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
病児保育事業従事者等研修事業費	継続	病児保育事業従事者及び従事予定者に対し、質の向上及び従事者の拡大を図るため専門的な研修を実施する。 【令和4年度実績（見込）】 研修受講者 41名	病児保育事業従事者及び従事予定者に対し、質の向上及び従事者の拡大を図るため専門的な研修を実施する。	通年	900	900	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
医療的ケア児支援事業費補助金	継続	医療的ケア児の受入れが可能となるよう保育所等の施設や支援体制の整備を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。 【令和4年度見込】 ・障害児受入促進事業 令和4年度計画：実績なし ・医療的ケア児保育支援事業 令和4年度計画：7市町7施設	医療的ケア児の受入れが可能となるよう保育所等の施設や支援体制の整備を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。 ・障害児受入促進事業 令和5年度計画：3市3施設 ・医療的ケア児保育支援事業 令和5年度計画：12市町16施設	通年	65,650	86,000	子ども・女性局	子育て支援課
病院内保育所の運営支援	継続	・病院内保育所の運営等に対する助成を実施 運営助成 39病院（民間26、公的4、自治体9） 夜間保育助成 1病院 施設整備 1病院	病院内保育所の運営等に対する助成を実施し、女性医師や看護職員が働きやすい環境を確保。	通年	101,298	88,889	健康福祉部	医療福祉連携推進課
介護事業所内保育施設運営費補助事業	継続	介護職員の育児支援のための環境整備を行うことにより職員の離職防止を図るため、介護職員の保育を目的とする介護事業所内保育施設の運営に係る経費（人件費）を補助する。 R4年度交付実績：7法人	介護職員の育児支援のための環境整備を行うことにより職員の離職防止を図るため、介護職員の保育を目的とする介護事業所内保育施設の運営に係る経費（人件費）を補助する。	通年	42,689	42,689	健康福祉部	高齢福祉課
事業所内保育拡大促進事業【再掲】	継続	子ども・子育て新制度による地域保育サービスの拡充と、県内企業における事業所内保育所の拡大を図る。 企業、市町村等への周知	子ども・子育て新制度による地域保育サービスの拡充と、県内企業における事業所内保育所の拡大を図る。 ・企業、市町村等への周知	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
高齢者相互支援推進・啓発事業【再掲】	継続	岐阜県老人クラブ連合会が指定するモデル市町村老人クラブ連合会において、相互支援活動の研修及び実践活動を行った。 補助先：岐阜県老人クラブ連合会 指定先：大垣市老人クラブ連合会	モデル市町村老人クラブ連合会を指定し、相互支援活動の研修及び実践活動を行う。 補助先：岐阜県老人クラブ連合会	通年	762	762	健康福祉部	高齢福祉課
介護実習・普及センターの運営【再掲】	継続	介護に関する情報収集、情報提供、啓発・広報等の事業を推進するほか、体験や実習を重視した各種介護研修の実施により、介護知識及び介護技術の普及を図る。（委託先：岐阜県福祉事業団） ・一般講座 110名（7回） ・特別講座 100名（10回） ・介護普及講演会 53名（1回）	介護に関する情報収集、情報提供、啓発・広報等の事業を推進するほか、体験や実習を重視した各種介護研修の実施により、介護知識及び介護技術の普及を図る。（委託先：岐阜県福祉事業団）	通年	24,102	24,269	健康福祉部	高齢福祉課
認知症サポーター等の養成【再掲】	継続	認知症サポーターを養成する講座の講師となるキャラバンメイトを養成し、県下に認知症の良き理解者である認知症サポーターを増やし、認知症の人でも安心して暮らせる地域づくりを推進する。 ・キャラバン・メイト養成研修 → 1回開催 31名 ・高校生向け認知症サポーター養成 2校62名 ・大学生向け認知症サポーター養成 3校277名 ・企業向け認知症サポーター養成 1団体70名	認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトを養成し、県下に認知症の良き理解者である認知症サポーターを増やし、認知症の人でも安心して暮らせる地域づくりを推進する。	通年	1,758	743	健康福祉部	高齢福祉課
要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実	継続	要配慮者に対する地域住民などの支え合い団体・活動の立ち上げ、拠点整備の支援などを通して、地域社会における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進した。	地域で見守り活動を行う団体を、セミナー等を通して紹介し、地域社会における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進する。	通年	7,000	371	健康福祉部	地域福祉課

⑤女性を励まし、自信を持たせる仕掛けづくり

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性の活躍支援事業（女性の活躍応援プロジェクト事業）【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児休業者に対する復帰支援に係る講座や交流会等を開催する。 【令和4年度実績】 ○育児休業者に対する復帰支援 ・職場復帰後の両立支援セミナー 全2回 延12名参加	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児休業者に対する復帰支援に係る講座や交流会等を開催する。 ○育児休業者に対する復帰支援	通年	10,448 の内数	10,040 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
【～R3】 女性の継続就業支援事業 【R4】 女性の活躍支援事業（女性の活躍 応援プロジェクト事業）	廃止	女性のキャリア形成や継続就業について、企業等と女性従業員との両者が課題の共有化を図るための講座や検討会を開催する。 【令和4年度実績】 ・10社 延94名参加	—	—	1,285	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性のデジタルスキル習得支援事業【再掲】	継続	女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催する。 【令和4年度実績】 ・デジタルスキル習得支援事業 164名参加	女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催すること。	6～8月	2,398	2,398	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性管理職養成研修【再掲】	廃止	民間企業において将来管理職となる女性幹部職を養成するために、（一社）岐阜県経営者協会が実施する研修に対して補助を行う。 【令和4年度実績】 女性社員活躍推進セミナー（全4回） ・私らしいキャリアの作り方（R4.8.23） ・自己成長に向けて（R4.8.30） ・先輩の経験談を聞く（R4.9.7） ・私らしいリーダー像を考える（R4.9.14）	—	—	1,750	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性の活躍支援事業 （女性の活躍応援プロジェクト事業）【再掲】	新規	—	男女共同参画・女性の活躍推進課において、管理職を目指す女性向け講座を開催する。 ○管理職を目指す女性向け講座 キャリアデザイン研修 女性リーダー育成研修	通年	10,448 の内数	10,040 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性管理職登用拡大支援業務	新規	—	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組むたいが、何から始めればいいのか分からない、課題はあるが取り組んでいないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用にに向けた「経年計画」の策定等を支援する。 合わせて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を促進する。	通年	—	5,000	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
ひとり親家庭等就業・自立支援センター	継続	ひとり親家庭及び寡婦の自立促進のため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターにより、就業相談、就業支援講習会の実施、就職情報の提供等一貫した就業支援サービス等を行った。 また、専門職や関係機関職員等による集中相談会を実施し、相談窓口の強化を図った。 【令和4年度実績】 ・就業相談件数 97件 ・就業支援講習会受講者数 60人	ひとり親家庭及び寡婦の自立促進のため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置し、就業相談、就業支援講習会の実施、就職情報の提供等一貫した就業支援サービス等を行う。	通年	25,755	25,755	健康福祉部 子ども・女性 局	子ども家庭課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ひとり親自立支援員	継続	母子家庭の生活一般の相談に対応するため、専門職員を配置。 ・母子自立支援員（ひとり親自立支援員）計9名 （県事務所福祉課に各1名：岐阜のみ2名）	ひとり親家庭の生活一般の相談	通年	26,278	26,786	健康福祉部 子ども・女性 局	子ども家庭課

政策の方向 (3) 女性の希望に応じたキャリアアップに向けた支援

①女性自身の意識改革、キャリアアップに向けた支援

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性管理職養成研修【再掲】	廃止	民間企業において将来管理職となる女性幹部職を養成するために、（一社）岐阜県経営者協会が実施する研修に対して補助を行う。 【令和4年度実績】 女性社員活躍推進セミナー（全4回） ・私らしいキャリアの作り方（R4.8.23） ・自己成長に向けて（R4.8.30） ・先輩の経験談を聞く（R4.9.7） ・私らしいリーダー像を考える（R4.9.14）	—	—	1,750	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性管理職登用拡大支援業務【再掲】	新規	—	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいのか分からない、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援する。 合わせて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組みを促進する。	通年	—	5,000	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
モノづくり女子塾及びモノづくり女子塾基礎コース	継続	県内企業（主に製造業）に在職する女性社員を対象とし、チームビルディング、リーダーシップ、生産性及び品質の向上等を学ぶ研修を実施。 【令和4年度実績】 ・モノづくり女子塾 R4.9.7開催 29名参加 ・モノづくり女子塾基礎コース R4.11.10、17(2日間) 17名参加	県内企業（主に製造業）に在職する女性社員を対象とし、チームビルディング、リーダーシップ、生産性及び品質の向上等を学ぶ研修を実施。	通年	197	197	商工労働部	労働雇用課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ぎふ建設人材育成事業費補助金 R4（建設業人材確保事業） R5（建設業人材育成事業）	継続	将来の建設業の担い手として期待される若年者・女性に対し、建設業の魅力を発信する事業の実施を支援する ＜令和4年度事業＞ ○女性のための建設現場見学会 中止 ○女性技術者等の意見交換会 期日 令和5年2月13日 内容 全体会議、意見交換会 場所 サンレイラ岐阜	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー 「建設人材の育成と定着」、「建設業における女性活躍」 「企業の魅力発信」、「外国人材の雇用と育成」のセミナーを開催する。	通年	6,514 の内数	5,003 の内数	県土整備部	技術検査課
女性の活躍支援事業 （女性の活躍応援プロジェクト事業）【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、働く女性の意識改革、キャリアアップに係る講座や交流会等を開催する。 【令和4年度実績】 ○働く女性向け講座 ・キャリアアップ講座 全6回 延196名参加 ・先輩社員との意見交換会及び交流会 全1回 11名参加 ・職場復帰後の両立支援セミナー 全2回 延12名参加	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、働く女性の意識改革、キャリアアップに係る講座や交流会等を開催する。 ○働く女性向け講座	通年	10,448 の内数	10,040 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
【～R3】 女性の継続就業支援事業 【R4】 女性の活躍支援事業（女性の活躍応援プロジェクト事業）	廃止	女性のキャリア形成や継続就業について、企業等と女性従業員の両者が課題の共有化を図るための講座や検討会を開催する。 【令和4年度実績】 ・10社 延94名参加	—	—	1,285	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
女性のデジタルスキル習得支援事業【再掲】	継続	女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催する。 【令和4年度実績】 ・デジタルスキル習得支援事業 164名参加	女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催すること。	6～8月	2,398	2,398	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
地域ダイバーシティin岐阜事業	継続	民間企業との協働により、女性のキャリアアップ支援及び社外ネットワークの構築のための交流会、企業・行政の先進的な取組みの情報共有を行う。 【令和4年度実績】 ・異業種交流会（R4. 8. 30） 「“自分らしい”リーダーシップ in 岐阜」～ 生き生き働く人に溢れた職場づくり ～ 参加者：55名	民間企業との協働により、女性のキャリアアップ支援及び社外ネットワークの構築のための交流会、企業・行政の先進的な取組みの情報共有を行う。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
たくみ女子会	継続	女子学生、企業関係者、学校関係者を一堂に会し、講演及び懇談会を実施。また、SNSなどで情報発信を行うことで、建設業界で女性が活躍する魅力、仕事のイメージアップを図る。 【令和4年度実績】 R4.12.17開催 6名参加	女子学生、企業関係者、学校関係者を一堂に会し、講演及び懇談会を実施。また、SNSなどで情報発信を行うことで、建設業界で女性が活躍する魅力、仕事のイメージアップを図る。	12月	221	237	商工労働部	国際たくみ アカデミー (所管課： 労働雇用課)
中小企業総合人材確保センター運営事業【再掲】	継続	県内企業への就職促進のため、併設するハローワークとともに就職相談から職業紹介に至る雇用関連サービスをワンストップで提供する。 【令和5年2月末時点】 女性の新規登録者数 1,256人 女性の就職決定者数 711人	県内各地で就職相談会や合同企業説明会を開催するとともに、企業に対して、再就職を希望する女性の雇用を促すセミナー等を開催する。 対面形式のほか、Web・電話によるリモート就職相談にも対応。 また、ジンチャレ岐阜駅相談窓口リニューアルにより開設時間を拡充。	通年	147,892	173,765	商工労働部	産業人材課
女性の活躍推進に向けた企業の優良事例の広報【再掲】	継続	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組みを共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策 【令和4年度実績】 8社	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組みを共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策	通年	3,630 の内数	3,630 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

②再就職希望者や育児休業復帰者に対する支援

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性の活躍支援事業 (女性の活躍応援プロジェクト事業) 【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児休業者に対する復帰支援、再就職支援に係る講座や交流会等を開催する。 【令和4年度実績】 ○育児休業者に対する復帰支援 ・先輩社員との意見交換会及び交流会 全1回 11名参加 ・職場復帰後の両立支援セミナー 全2回 延12名参加 ○再就職支援 ・マインドアップ講座 全5回 延べ96名参加	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児休業者に対する復帰支援、再就職支援に係る講座や交流会等を開催する。 ○育児休業者に対する復帰支援 ○就職支援	通年	10,448 の内数	10,040 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性のデジタルスキル習得支援事業【再掲】	継続	女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催する。 【令和4年度実績】 ・デジタルスキル習得支援事業 164名参加	女性のキャリア継続や再就職を後押しするため、デジタル技術が普及した社会で働くうえで必要な知識やスキルを体系的に習得するための講座を開催すること。	6～8月	2,398	2,398	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
看護人材の育成・確保【再掲】	継続	・潜在看護師の再就業支援 未就業看護職員に対し、再就業に必要な知識、技術に係る研修を実施 研修 講義3日間、実習2日間 参加者数 16名 就職者数 7名（就職率 43.8%）	潜在看護師の再就業支援、訪問看護職員の研修体制構築等、看護人材の育成・確保を推進。	通年	975	1,562	健康福祉部	医療福祉連携推進課
女性医師等就労環境改善事業費補助金【再掲】	継続	女性医師等の離職防止・復職促進を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院への支援を行う。 （短時間勤務の導入、宿日直の免除、復職研修等の取組みに要する経費に対し、補助金を交付） 交付先：15病院	女性医師等の離職防止・復職促進を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院への支援を行う。 （短時間勤務の導入、宿日直の免除、復職研修等の取組みに要する経費に対し、補助金を交付）	通年	45,487	46,082	健康福祉部	医療福祉連携推進課
女性医師等就労支援事業費【再掲】	継続	出産・育児及び復職に不安を抱える女性医師等が相談できる窓口の設置、就労環境等に関する講演会の開催等により、女性医師等の離職防止・復職を促進。 ・女性医師等の勤務環境の実態調査・分析 ・病院管理者等向け講演会	・女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、キャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介する講演会の開催 ・女性医師のキャリア形成を支援するため、ネットワーク作りを目的とした交流会の開催	通年	2,806	2,773	健康福祉部	医療福祉連携推進課
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
離職者等委託訓練事業【再掲】	継続	再就職を希望する女性のニーズを踏まえ、医療事務や事務経理分野など、資格取得・知識習得のための訓練コースを設定し、就職支援を実施。一部、託児付とする。 51コース計画、定員 850人 【実績（令和5年3月末時点）】 57コース実施 入校者 743人 （うち託児サービス利用 10コース、利用児童11人） 入校者のうち女性571人（76.9%）	再就職を希望する女性のニーズを踏まえ、医療事務、事務経理、介護員養など、資格取得・知識習得のための訓練コースを設定し、就職支援を実施。一部、託児付とする。	通年	463,076	431,480	商工労働部	労働雇用課

③女性の経営者や就業者が少ない分野における女性の活躍推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
農業6次産業化促進支援事業	継続	六次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、女性起業グループ等が行う農産加工に必要な機械等の導入を支援。 R4年度実績：6件	六次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、女性起業グループ等が行う農産加工に必要な機械等の導入を支援。	通年	4,500	4,500	農政部	農産物流通課
農業担い手リーダー支援事業 （うち、岐阜県女性農業経営アドバイザー分）	継続	次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かな農村づくりの実現に加え、農業経営改善に意欲的に取り組んでいる岐阜県女性農業経営アドバイザーが自主的に行う活動事業に対して助成。（団体補助金） 令和4年度は、県全域の視察研修会（10/24）の他、岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨ブロック単位で、研修や食育活動を実施した。また、研修を通じて会員と若手女性農業者の交流を深めた。併せて機関誌「GLAMA」を年2回を発行した。	次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かな農村づくりの実現に加え、農業経営改善に意欲的に取り組んでいる岐阜県女性農業経営アドバイザーが自主的に行う活動事業に対して助成。（団体補助金）	通年	1,575 （うち、500）	1,575 （うち、500）	農政部	農業経営課
女性が変える未来の農業体制整備事業	継続	次世代の女性リーダー育成、働きやすい環境づくり等を行うことで農業分野の女性活躍を推進する。 【令和4年度実績】 ・ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議を3回開催。（7/6、10/18、1/13）。 ・女性農業者のロールモデルの選定とPR冊子の作成 ・応援キャッチコピーの選定 ・次世代の女性リーダースキルアップ研修の実施 インプット編：10/17、10/25、13名参加 アウトプット編：11/10、11/24、6名参加）。 ・ぎふ農業・農村男女共同参画推進講演会の実施（1/13、約70名参加）	ぎふ農業農村男女共同推進参画会議を開催し、「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン」の推進状況等について情報共有する。 岐阜で活躍する女性農業者のロールモデルの冊子やパネル等を活用し、PRを行う。 次世代の女性リーダースキルアップ研修や起業化研修、男女共同参画講演会等を実施する。	通年	4,000	4,000	農政部	農業経営課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
森林事業者等担い手育成支援事業 （はつらつ林業女性活動促進事業費）	廃止	女性の視点を生かした山村林業の活性化を図るための林業女性グループの育成及びグループ活動の推進 林業女性グループ交流集会の開催 令和3年度 中津川市加子母地内で実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。 令和4年度以降は、会員の高齢化により、交流することが困難となってきたため、今後の交流集会の開催については、中止の方向となっている。	—	—	—	—	林政部	森林文化アカデミー （林政課）
ぎふ建設人材育成事業費補助金 R4（建設業人材確保事業）【再掲】 R5（建設業人材育成事業）【再掲】	継続	将来の建設業の担い手として期待される若年者・女性に対し、建設業の魅力を発信する事業の実施を支援する ＜令和4年度事業＞ ○女性のための建設現場見学会 中止 ○女性技術者等の意見交換会 期日 令和5年2月13日 内容 全体会議、意見交換会 場所 サンレイラ岐阜	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー 「建設人材の育成と定着」、「建設業における女性活躍」「企業の魅力発信」、「外国人材の雇用と育成」のセミナーを開催する。	通年	6,514 の内数	5,003 の内数	県土整備部	技術検査課
女性の活躍支援事業 （女性の活躍応援プロジェクト事業） 【再掲】	継続	働き方の一つとして“起業”を考え、起業とは何かを学ぶ初歩的な内容から、起業計画を立てる中級的な内容までを段階的に学ぶ講座を開催する。 【令和4年度実績】 ○初級編 4回（2回1セット×2方法）延124名参加 ○中級編 6回（3回1セット×2方法）延154名参加	働き方の一つとして“起業”を考え、起業とは何かを学ぶ初歩的な内容から、起業計画を立てる中級的な内容までを段階的に学ぶ講座を開催する。 ○初級編 2回（2回1セット×1方法） ○中級編 3回（3回1セット×1方法）	通年	10,448 の内数	10,040 の内数	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
地域課題解決型創業支援事業費補助金 （女性創業アドバイザー設置費）	継続	創業に興味のある女性や創業を目指す女性の相談に対応するため「女性創業アドバイザー」を設置し、女性の起業相談に対応する。 【令和4年度実績】 ・相談件数：45件	創業に興味のある女性や創業を目指す女性の相談に対応するため「女性創業アドバイザー」を設置し、女性の起業相談に対応する。	通年	12,338 （うち、882）	9,338 （うち、882）	商工労働部	【～R4】 商業・金融課 【R5～】 産業イノベーション推進課
岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金	継続	岐阜県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者に対して、創業等事業化にあたり必要となる経費の一部を補助を行い、採択後の伴走支援及び創業後の事業継続支援により、事業化後の成長・拡大につなげる。 【令和4年度実績】 ・補助件数 6件 ・補助額 9,576千円	岐阜県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者に対して、創業等事業化にあたり必要となる経費の一部を補助を行い、採択後の伴走支援及び創業後の事業継続支援により、事業化後の成長・拡大につなげる。ビジネスプランコンテスト入賞者については、急速な成長が見込まれることから、補助金額の上限をあげることで、より手厚い支援を行う。さらに、すべての人にとって起業しやすい環境を整えるため、女性及び障がい者については、補助率を引き上げる。	通年	11,456	103,705	商工労働部	【～R4】 商業・金融課 【R5～】 産業イノベーション推進課

政策の方向

（4）農林業、商工業等の自営業における男女共同参画の推進

①農林業における男女共同参画の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
家族経営協定に関する実態調査の実施	継続	農業経営の発展において、女性の活躍がきわめて重要であることから、家族経営協定の締結状況についての動向を把握するため、調査を実施する。 【令和4年度実績】 R3年度の締結状況実態調査を6月に行った。 県内締結数639戸（前年調査時点から6戸増加）	農業経営の発展において、女性の活躍がきわめて重要であることから、家族経営協定の締結状況についての動向を把握するため、調査を実施する。	年1回	—	—	農政部	農業経営課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
農業6次産業化促進支援事業【再掲】	継続	六次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、女性起業グループ等が行う農産加工に必要な機械等の導入を支援。 R4年度実績：6件	六次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、女性起業グループ等が行う農産加工に必要な機械等の導入を支援。	通年	4,500	4,500	農政部	農産物流通課
農村女性による起業活動実態調査の実施	継続	女性起業の実態を把握するとともに、今後の事業展開への意向や6次産業化への取り組み、成功事例を明らかにし、今後の支援策を検討するため調査を実施する。 【令和4年度実績】 R3年度の活動状況調査を7月に実施。 農産加工・流通・販売を行っている女性起業数83戸（うち法人26戸）	女性起業の実態を把握するとともに、今後の事業展開への意向や6次産業化への取り組み、成功事例を明らかにし、今後の支援策を検討するため調査を実施する。	年1回	—	—	農政部	農業経営課
農業担い手リーダー支援事業（うち、岐阜県女性農業経営アドバイザー分）【再掲】	継続	次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かな農村づくりの実現に加え、農業経営改善に意欲的に取り組んでいる岐阜県女性農業経営アドバイザーが自主的に行う活動事業に対して助成。（団体補助金） 【令和4年度実績】 県全域の視察研修会（10/24）の他、岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨ブロック単位で、研修や食育活動を実施した。また、研修を通じて会員と若手女性農業者の交流を深めた。併せて機関誌「GLAMA」を年2回を発行した。	次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かな農村づくりの実現に加え、農業経営改善に意欲的に取り組んでいる岐阜県女性農業経営アドバイザーが自主的に行う活動事業に対して助成。（団体補助金）	通年	1,575 （うち、500）	1,575 （うち、500）	農政部	農業経営課
女性が変わる未来の農業整備事業費補助金	継続	女性を雇用する農業法人の事務所や、子育て世代の女性農業者がいる地域の空きスペース等における託児スペースの設置、保育者等による託児に係る経費を助成。 地域の女性農業者に対する地域住民等による農作業サポートに係る経費を助成。 【令和4年度実績】 実施件数：1件	女性を雇用する農業法人の事務所や、子育て世代の女性農業者がいる地域の空きスペース等における託児スペースの設置、保育者等による託児に係る経費を助成する。 地域の女性農業者に対する地域住民等による農作業サポートに係る経費を助成する。	通年	1,000	1,000	農政部	農業経営課
森林事業者等担い手育成支援事業（はつらつ林業女性活動促進事業費）【再掲】	廃止	女性の視点を生かした山村林業の活性化を図るための林業女性グループの育成及びグループ活動の推進 林業女性グループ交流集会の開催 令和3年度 中津川市加子母地内で実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。 令和4年度以降は、会員の高齢化により、交流することが困難となってきたため、今後の交流集会の開催については、中止の方向となっている。	—	—	—	—	林政部	森林文化アカデミー（林政課）

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
清流の国ぎふ女性の活躍推進会議【再掲】	継続	<p>本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組みに対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取り組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催した。</p> <p>※令和4年9月に男女共同参画という大きな視点のもと、多様で幅広い施策を一体的に推進するために、「岐阜県男女共同参画計画」と「清流の国ぎふ女性の活躍推進計画」を統合。</p> <p>【令和4年度実績】 ○清流の国ぎふ女性の活躍推進会議 R4.6.6 開催</p>	<p>本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組みに対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取り組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催する。</p> <p>令和5年度は「岐阜県男女共同参画計画（第5次）」策定のため、推進会議を年1回開催予定。</p>	8月	1,080	1,080	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

②商工業等の自営業における男女共同参画の推進

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
清流の国ぎふ女性の活躍推進会議【再掲】	継続	<p>本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組みに対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取り組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催した。</p> <p>※令和4年9月に男女共同参画という大きな視点のもと、多様で幅広い施策を一体的に推進するために、「岐阜県男女共同参画計画」と「清流の国ぎふ女性の活躍推進計画」を統合。</p> <p>【令和4年度実績】 ○清流の国ぎふ女性の活躍推進会議 R4.6.6 開催</p>	<p>本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組みに対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取り組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催する。</p> <p>令和5年度は「岐阜県男女共同参画計画（第5次）」策定のため、推進会議を年1回開催予定。</p>	8月	1,080	1,080	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性管理職養成研修【再掲】	廃止	<p>民間企業において将来管理職となる女性幹部職を養成するために、（一社）岐阜県経営者協会が実施する研修に対して補助を行う。</p> <p>【令和4年度実績】 女性社員活躍推進セミナー（全4回） ・私らしいキャリアの作り方（R4.8.23） ・自己成長に向けて（R4.8.30） ・先輩の経験談を聞く（R4.9.7） ・私らしいリーダー像を考える（R4.9.14）</p>	—	—	1,750	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性管理職登用拡大支援業務【再掲】	新規	—	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいのか分からない、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援する。 合わせて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を促進する。	通年	—	5,000	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
「ぎふ女のすぐれもの」認定事業【再掲】	継続	県内の企業等から、女性が企画・開発に参画した商品及び取組を募集し、その中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定・公表することで、女性の登用や活躍の具体的な効果を県内の企業や県民に分かりやすく周知し、女性の活躍を推進。 【令和4年度実績】 認定数：4件 P R：イオン各務原店にてフェア開催 GIFTS PREMIUM及びオアシス21にてフェア開催 EQUALAND SHIBUYAへ出展	女性が企画・開発に参画した商品及び取組を募集し、その中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定・公表することで、女性の登用や活躍の具体的な効果を県内の企業や県民に分かりやすく周知し、女性の活躍を推進。	5～3月	14,280	14,280	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性の活躍推進に向けた企業の優良事例の広報【再掲】	継続	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組みを共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策 【令和4年度実績】 8社	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組みを共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策	通年	3,630 の内数	3,630 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
商工会等女性部活動推進事業	継続	県下商工会女性部のリーダー格（正副部長等3名以内）を対象に指導者の育成と資質向上を図るための講習会を開催した。 【令和4年度実績】 ・第1回リーダー講習会 期 日：R4.5.18 参加者：100名 場 所：ホテルグランヴェール岐山 ・第2回リーダー講習会 期 日：R4.6.27 参加者：88名 場 所：OKBふれあい会館 ・第3回リーダー講習会 期 日：R4.7.7 参加者：102名 場 所：ホテルグランヴェール岐山	県下商工会女性部のリーダー格（正副部長等3名以内）を対象に指導者の育成と資質向上を図るための講習会を開催する。 【令和5年度予定】 ・第1回リーダー講習会 期 日：R5.4.27 参加者：100名 場 所：ホテルグランヴェール岐山 ・第2回リーダー講習会 期 日：R5.7.11 参加者：未定 場 所：未定 ・第3回リーダー講習会 期 日：R5.11頃 参加者：未定 場 所：未定	通年	4,834	4,196	商工労働部	商工・エネルギー政策課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
組合等女性部活動支援事業	継続	組合等女性部及び女性経営者・役員等を対象に、組合女性部及び企業等の活性化と資質向上を図るための研修会を開催した。 ・県中小企業団体中央会補助 【令和4年度実績】 ・講演会 期 日：R4.6.28 参加者：40名（会場：22名、Zoom：18名） 場 所：ホテルグランヴェール岐山	組合等女性部及び女性経営者・役員等を対象に、組合女性部及び企業等の活性化と資質向上を図るための研修会を開催する。 ・県中小企業団体中央会補助 【令和5年度予定】 ・講演会 期 日：R5.6頃 参加者：60人程度 場 所：ホテルグランヴェール岐山	未定	260	240	商工労働部	商工・エネルギー政策課
ぎふ建設人材育成事業費補助金 R4（建設業人材確保事業）【再掲】 R5（建設業人材育成事業）【再掲】	継続	将来の建設業の担い手として期待される若年者・女性に対し、建設業の魅力を発信する事業の実施を支援する ＜令和4年度事業＞ ○女性のための建設現場見学会 中止 ○女性技術者等の意見交換会 期日 令和5年2月13日 内容 全体会議、意見交換会 場所 サンレイラ岐阜	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー 「建設人材の育成と定着」、「建設業における女性活躍」「企業の魅力発信」、「外国人材の雇用と育成」のセミナーを開催する。	通年	6,514 の内数	5,003 の内数	県土整備部	技術検査課

政策の柱 3人権が尊重され、安全・安心に暮らせる社会の実現

政策の方向 (1) 男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶

①思春期からの暴力予防教育の充実

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
青少年SOSセンターの運営	継続	青少年の様々な悩みをいつでも気軽に相談できる相談窓口「青少年SOSセンター」の運営 【令和4年度実績】 相談件数 1,139件	青少年の様々な悩みをいつでも気軽に相談できる相談窓口「青少年SOSセンター」の運営	通年	17,283	21,052	環境生活部	私学振興・青少年課
生涯を通じた女性の健康支援事業	継続	生涯を通じた女性の健康支援体制を整備するため、県保健所7ヶ所（他に岐阜市協力により4ヶ所に相談窓口あり）に「女性健康支援センター」を設置するとともに、思春期の子どもたちを対象にした健康教育の出前講座を開催。 【令和4年度実績】 ・女性健康支援センターによる相談 ・女性健康PRカード配布対象者の拡大(R3.2コンビニと薬局に配置) ・「健康教育」出前講座 ・窓口機能向上対策（センター従事者研修会）	生涯を通じた女性の健康支援体制を整備するため、県保健所7ヶ所（他に岐阜市協力により4ヶ所に相談窓口あり）に「女性健康支援センター」を設置、適宜アドバイザーの設置や事例検討が実施できるよう整備する。また、思春期の子どもたちや保護者、生徒及び保護者を支援する地域関係機関職員を対象にした健康教育を実施するほか、担当者の資質向上のための研修会を開催する。 また、若年妊婦の相談に対応するため、団体に一部事業を委託し、体制を強化充実する。さらに、NITP（出生前検査）に対する相談体制（相談医師等）にも対応する。	通年	6,680	6,841	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
DV防止等普及啓発事業	継続	若年層に対するDV予防啓発のため、中学校・高校・大学等へ講師を派遣した。 【令和4年度実績】 ・派遣回数:10回 ・派遣先:大学1校、専門学校1校、高等学校3校、特別支援学校1校、中学校4校	DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師として派遣し、また、若年層に対するDV予防啓発のため、中学校・高校・大学等へ講師を派遣する。併せて、人権施策啓発などの機会をとらえてDVについての啓発を引き続き実施する。	通年	650	650	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
若年層向けDV啓発リーフレットの配布	継続	デートDV予防を目的としたリーフレットを、さまざまな機会を捉えて県内大学、高校等へ配布。	デートDV予防を目的としたリーフレットを、さまざまな機会を捉えて県内大学、高校等へ配布。	—	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
学校教育全体を通しての指導	継続	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習の時間（探究）をはじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	通年	881	881	教育委員会	義務教育課
道徳・人権教育の充実	継続	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導の充実を図る。	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導の充実を図る。	通年	262	262	教育委員会	義務教育課
児童虐待防止推進月間の啓発活動	継続	「児童虐待防止推進月間」について、学校、幼稚園、保育園等の全職員への一層の周知を図った。 （教育事務所長あて令和4年11月8日付け学安第598号、県立学校長あて令和4年11月8日付け学安第598号の2）	「児童虐待防止推進月間」について、学校、幼稚園、保育園等の全職員への一層の周知を図る。	通年	—	—	教育委員会	学校安全課
学校保健講習会	継続	小中学校及び高等学校、特別支援学校の指導者を対象に講習会を開催する。 令和4年度は、県内6地区7会場で、現地またはオンラインで講習会を実施した。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている産婦人科医等を講師とした派遣事業の内容を周知し、専門医を活用した性に関する指導について推進する。	7月	—	—	教育委員会	体育健康課
性に関する指導の充実	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	通年	—	—	教育委員会	体育健康課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
健康教育支援事業 （性に関する指導の充実）	継続	県立学校を対象に、産婦人科医等を講師とした講師派遣事業を実施し、性に関する指導の充実を図る。 令和4年度は、県立学校27校で実施した。	令和5年度も引き続き、30校程度で実施する予定であり、本事業を各校3年に1度は活用できる体制を整備する。	通年	689	674	教育委員会	体育健康課

②配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援の推進

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
DV防止等普及啓発事業【再掲】	継続	若年層に対するDV予防啓発のため、中学校・高校・大学等へ講師を派遣した。 【令和4年度実績】 ・派遣回数:10回 ・派遣先:大学1校、専門学校1校、高等学校3校、特別支援学校1校、中学校4校	DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師として派遣し、また、若年層に対するDV予防啓発のため、中学校・高校・大学等へ講師を派遣する。併せて、人権施策啓発などの機会をとらえてDVについての啓発を引き続き実施する。	通年	650	650	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
DV防止啓発小冊子「ひとりで悩まないで」の配布	継続	DV防止啓発小冊子を県の主要施設窓口に配架するとともに、さまざまな機会を捉えて市町村、企業、大学、県民等へ配布。	DV防止啓発小冊子を県の主要施設窓口に配架するとともに、さまざまな機会を捉えて市町村、企業、大学、県民等へ配布。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
民間シェルターの確保等に対する支援	継続	地域におけるDV被害者の保護、自立支援体制の充実及び被害者の早期自立を図るため、シェルターの確保と被害者の自立支援、サポートグループの運営を実施する民間支援団体に対し助成した。 【令和4年度実績】 交付件数：2件	地域におけるDV被害者の保護、自立支援体制の充実及び被害者の早期自立を図るため、シェルターの確保と被害者の自立支援、サポートグループの運営を実施する民間支援団体に対し助成する。	通年	1,508	1,508	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
女性相談センターにおける一時保護事業	継続	女性が抱えているさまざまな悩みや問題について電話相談や来所相談を受け付け、相談者の問題解決や社会的自立に向けての助言・支援を行うとともに、保護を必要とする女性について、一時保護などの支援を行った。	売春を行うおそれのある女子や夫とのトラブル等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、夫の暴力などの緊急時に一時保護を行う。	通年	32,637	32,538	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
DV等被害女性の一時保護委託事業	継続	被害者急増や広域での保護に対応するため、一定基準を満たす民間施設に一時保護を委託した。 ・委託一時保護施設：4施設	被害者急増や広域での保護に対応するため、一定基準を満たす民間施設に一時保護を委託する。	通年	6,324	5,108	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
DV等被害女性の緊急一時保護事業	継続	遠隔・深夜等の理由で、女性相談センターの一時保護等への移送が適当でない被害者を早期に救済するため、各圏域ごとに一定の基準を満たす民間福祉に緊急一時保護を委託した。 ・緊急一時保護施設：16施設	遠隔、深夜等の理由で女性相談センターの一時保護等への移送が適当でない被害者を早期に救済するため、各圏域毎に一定の基準を満たす民間施設に緊急一時保護を委託する。 また、男性被害者を受け入れてくれる施設についても、引き続き委託する。	通年	3,148	2,500	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
婦人保護事業	継続	女性相談センターや女性指導員などが相談に応じた人の中で、生活指導・職業指導などの援助が必要な女子を入所保護した。	女性相談センターや女性相談員などが相談に応じた人の中で、生活指導・職業指導などの援助が必要な女子を入所保護する。	通年	66,133	66,219	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
身元保証人確保対策事業	継続	DV被害者等が住居を確保する際や就職する際に、保証人を引き受ける施設長等に対し保険料や損失補償の一部を補助した。 【令和4年度実績】 交付件数：2件	DV被害者等が住居を確保する際や就職する際に、保証人を引き受ける施設長等に対し保険料や損失補償の一部を補助する。	通年	123	123	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
女性相談センター (配偶者暴力相談支援センター)	継続	売春を行うおそれのある女子や夫とのトラブル等、広く一般的な女性問題についての相談に応じた。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のための相談に応じたり、情報提供等の援助を行った。	売春を行うおそれのある女子や夫とのトラブル等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を行う。 365日24時までDVに関する電話相談の受付を行う。	通年	33,524	34,001	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
県営住宅の入居支援	継続	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第3条第3項第3号に規定する者及び配偶者暴力防止法第10条第1項に該当する者について、県営住宅への優先入居及び目的外使用による入居を実施する。 【令和4年度実績】 優先入居：申込倍率が低く、優先枠を利用した入居実績はなし 目的外使用：継続入居3件（うち2件は4年度中退去）、新規入居0件	引き続き県営住宅への優先入居及び目的外使用による入居を実施するとともに、制度の周知に努める。	随時	—	—	都市建築部	住宅課
女性に対する暴力をなくす運動	継続	女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRした。	女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
家庭における暴力防止協議会の開催 (家庭における暴力防止協議会運営事業費)	継続	家庭における暴力の未然防止及び被害者保護のための体制の整備等について協議を行う。 【令和4年度実績】 ・DV防止地域協議会の開催（5圏域）	家庭における暴力の未然防止及び被害者保護のための体制の整備等について協議を行う。	通年	916	916	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居支援	継続	岐阜県住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画（平成30年9月30日策定・令和4年3月一部変更）において、DV被害者、ひとり親世帯、LGBT等の性的少数者等を住宅確保要配慮者として民間賃貸住宅への円滑な入居を推進する。 【令和4年度実績】 岐阜県居住支援協議会 全体会議 1回	居住支援協議会などの活動をとおして、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録を促進するとともに、登録した住宅を県ホームページなどで周知する。	随時	—	—	都市建築部	住宅課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ストーカー・配偶者暴力対策	継続	・位置情報通報装置、暗視型防犯カメラ及び、ドライブレコーダーの増設 ・「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示	暗視型防犯カメラ、ドライブレコーダーの更新、その他ストーカー・配偶者暴力対策に資する資機材の導入を検討。 「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示 より幅広い広報啓発に向け、SNS（ツイッター）を活用した情報発信を推進	通年	3,169	3,145	警察本部	人身安全対策課

③性犯罪・ストーカー行為等の防止

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性相談センター【再掲】 （配偶者暴力相談支援センター）	継続	売春を行うおそれのある女子や夫とのトラブル等、広く一般的な女性問題についての相談に応じた。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のための相談に応じたり、情報提供等の援助を行った。	売春を行うおそれのある女子や夫とのトラブル等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を行う。 365日24時までDVに関する電話相談の受付を行う。	通年	33,524	34,001	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
女性に対する暴力をなくす運動【再掲】	継続	女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRした。	女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
ぎふ性暴力被害者支援センターの運営	継続	24時間365日の受付体制で、相談、初期診療が行える性暴力専門の相談窓口を設置し、医療支援（救急医療）、精神的支援（カウンセリング）、法的支援（弁護士）、経済的支援（診療費）を行った。 【令和4年度実績】 相談件数：1,032件、同行支援：40件	ワンストップ支援センターの運営 24時間365日の受付体制 機能 (1)医療支援（救急医療） (2)精神的支援（カウンセリング） (3)法的支援（弁護士） (4)経済的支援（診療費）	通年	29,806	29,265	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
ストーカー対策	継続	意思決定支援手続に基づいた各種支援により事案に応じた対策を講ずるとともに、積極的な事件化及びストーカー規制法に基づいた警告等の必要な行政手続による被害者等保護の徹底を図った。 再犯防止のため、ストーカー加害者に対する専門的治療に関する助言、医療機関紹介や受診の働きかけ等の加害者アプローチを実施した。	意思決定支援手続に基づいた各種支援により事案に応じた対策を講ずるとともに、積極的な事件化及びストーカー規制法に基づいた警告等の必要な行政手続による被害者等保護の徹底を図る。 再犯防止のため、ストーカー加害者に対する専門的治療に関する助言、医療機関紹介や受診の働きかけ等の加害者アプローチを実施する。	通年	291	220	警察本部	人身安全対策課
地域安全情報発信事業	継続	地域における防犯対策を強化するために、安全・安心メールを活用して、事件発生時の速やかな情報提供等を継続実施した。	地域における防犯対策を強化するために、岐阜県警察防犯アプリや安全・安心メール等を活用して、事件発生時の速やかな情報提供等を継続実施する。	通年	5,332	2,970	警察本部	生活安全総務課
性犯罪被害者支援	継続	犯罪被害者支援の一環として、捜査過程における被害者の二次的被害の防止・軽減を図るとともに、性犯罪被害者を含めた一定の犯罪の被害者が警察に提出する診断書・初診料・カウンセリング費用について、費用の実費を負担し、性犯罪被害者には、この他、検査料や緊急避妊等に要する費用の実費を負担する。	犯罪被害者支援の一環として、捜査過程における被害者の二次的被害の防止・軽減を図るとともに、性犯罪被害者を含めた一定の犯罪の被害者が警察に提出する診断書・初診料・カウンセリング費用について、費用の実費を負担し、性犯罪被害者には、この他、検査料や緊急避妊等に要する費用の実費を負担する。	通年	1,084	876	警察本部	広報県民課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
犯罪被害者支援活動の推進	継続	<p>性犯罪等事案の発生直後から精神的被害の大きい被害者の心のケアに重点を置き、被害者の手引きの交付や刑事手続き等に関する説明及び付き添い、不安や悩み事の相談受理など、被害者のニーズにあったきめ細かな支援活動を行った。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害者の手引きの作成（刑事事件用） 2,500部 犯罪被害者支援広報用カードの作成 3,500部 	<p>性犯罪等事案の発生直後から精神的被害の大きい被害者の心のケアに重点を置き、被害者の手引きの交付や刑事手続き等に関する説明及び付き添い、不安や悩み事の相談受理など、被害者のニーズに合ったきめ細かな支援活動を行う。</p>	通年	104	104	警察本部	広報県民課
犯罪被害者相談室等の運用	継続	<p>犯罪の被害による心の悩み、法律の手続き、その他犯罪被害の相談について、臨床心理士である女性カウンセラー、女性警察官を相談員として配置し、広く県民の犯罪被害者相談窓口として運用する。性犯罪相談電話（#8103）を設置し、24時間相談対応する。また、カウンセラー等相談員を関係機関が実施する研修会に参加させ、知識技術向上を図った。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> カウンセリング業務アドバイザー派遣 カウンセラー研修受講 	<p>犯罪の被害による心の悩み、法律の手続き、その他犯罪被害の相談について、臨床心理士である女性カウンセラー、女性警察官を相談員として配置し、広く県民の犯罪被害者相談窓口として運用する。性犯罪相談電話（#8103）を設置し、24時間相談に対応する。またカウンセラー等相談員を関係機関が実施する研修会に参加させ、知識技術向上を図る。</p>	通年	358	358	警察本部	広報県民課
民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）との連携と積極的な支援	継続	<p>犯罪被害者の支援については、社会全体の問題として被害者を支える社会基盤の整備が強く求められており、民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）による電話相談などの支援活動により、被害者の抱える悩みの解決や被害の回復等に寄与し、社会全体で被害者を支え合う共同社会づくりを推進した。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 講演会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 令和4年11月18日 場所 みんなの森ぎふメディアコスモス みんなのホール 参加者 約130人 演題 「犯罪被害者とその支援」～私の体験～ （講師：犯罪被害者ご遺族） 広報活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 街頭広報 実施日 令和4年11月29日 場所 マーサ21北館1階 マーサスクエア パネル展示等 警察本部庁舎、ふれあい福寿会館でのパネル展、機関誌発行 犯罪被害者週間における広報懸垂幕、タペストリーの掲示 	<p>犯罪被害者の支援については、社会全体の問題として被害者を支える社会基盤の整備が強く求められており、民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）による電話相談などの支援活動により、被害者の抱える悩みの解決や被害の回復等に寄与し、社会全体で被害者を支え合う共同社会づくりを推進する。</p>	通年	2,617	2,617	警察本部	広報県民課
性犯罪捜査員制度	継続	<p>県警察本部及び各警察署に、男性警察官を含めた「性犯罪捜査員」を配置し、被害者からの事情聴取や相談等に従事した。</p> <p>また、令和4年6月、11月に性犯罪捜査を対象とし性犯罪捜査能力向上を目的とした「性犯罪捜査員研修会」を開催した。</p> <p>より専門的な知識の習得を目的として令和4年11月に「性犯罪捜査専科」を実施した。</p> <p>県警察本部性犯罪捜査員を対象に、専門家とともに被害者に配慮した捜査を模索すべく「ともに歩むプロジェクト」を立ち上げた。</p>	<p>性犯罪捜査員に対し、初動捜査要領、性犯罪被害者の心情に配慮した被害者対応要領等について教養する「性犯罪捜査員研修会」、より専門的な性犯罪捜査要領について教養する「性犯罪捜査専科」、性犯罪捜査員に対する「客観的聴取技法研修会」をそれぞれ開催予定。</p> <p>また、事案発生時における現場指導を徹底し、より一層被害者の心情に配慮した捜査を展開できるように努める。</p>	通年	—	—	警察本部	捜査第一課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ストーカー・配偶者暴力対策【再掲】	継続	位置情報通報装置、暗視型防犯カメラ及び、ドライブレコーダーの増設 「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示	暗視型防犯カメラ、ドライブレコーダーの更新、その他ストーカー・配偶者暴力対策に資する資機材の導入を検討。 「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示 より幅広い広報啓発に向け、SNS（ツイッター）を活用した情報発信を推進	通年	3,169	3,145	警察本部	人身安全対策課

④セクシュアル・ハラスメントの防止

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
労働相談の受付	継続	セクシュアルハラスメント等の相談に対しては、適切な関係機関を案内する。	県内の労働者や中小企業労使関係者から、働くうえでの各種相談に対して、アドバイスや情報提供を行う。 セクシュアルハラスメント等の相談に対しては、適切な関係機関を案内する。	通年	—	—	商工労働部	労働雇用課
学校保健講習会【再掲】	継続	小中学校及び高等学校、特別支援学校の指導者を対象に講習会を開催する。 令和4年度は、県内6地区7会場で、現地またはオンラインで講習会を実施した。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている産婦人科医等を講師とした派遣事業の内容を周知し、専門医を活用した性に関する指導について推進する。	7月	—	—	教育委員会	体育健康課
性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	通年	—	—	教育委員会	体育健康課

⑤人権尊重意識の高揚のための普及・啓発活動等の充実

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
人権問題研修会の開催	継続	偏見や差別による様々な人権侵害の問題に対する正しい知識と理解を深めるために、県、県教育委員会の人権啓発推進員、市町村担当職員及び企業・団体の職員等を対象に研修会を開催。 【令和4年度実績】 ・人権問題研修会 日 時：令和4年11月22日（火） 講演1：性の多様性・性的少数者について 講 師：風間 孝 氏 （中京大学教養教育研究院教授） 講演2：人権問題（同和問題）について 正しく知ろうと意識すること 講 師：橋本 雅康 氏 （岐阜市 黒野 共栄館 館長） 参加者：143名	偏見や差別による様々な人権侵害の問題に対する正しい知識と理解を深めるために、県、県教育委員会の人権啓発推進員、市町村担当職員及び企業・団体の職員等を対象に研修会を開催する。	11月	1,075	941	環境生活部	人権施策推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
人権啓発フェスティバルの開催	継続	<p>人権啓発展示等を通じて、人権尊重の意識を醸成した。法務局支局管内の15市町村においても、委託を実施。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>(1) 人権啓発フェスティバルinぎふ 日時：12月10日（土） 場所：マーサ21 ○ステージイベント ○人権啓発展示 ○クイズラリー ○縁日、啓発グッズ配布 来場者：約1,500名</p> <p>(2) 人権啓発展 ○令5月28日 下呂市 77人（アンケート回答数） ○7月14日 中津川市 145人（同上） ○11月26日 美濃加茂市 18人（同上） ○11月28日～12月8日 マーサ21 353人（同上） ○年1月30日～2月5日 OKBふれあい会館 7人（同上） ○2月6日～9日 ぎふメディアコスモス 一人 ○2月7日～10日 マーサ21 一人 ○2月7日～13日 カラフルタウン岐阜 93人 ○2月19日 大垣市 一人</p> <p>(3) 市町村地域人権啓発活動活性化事業 【実施市町村】 ・岐阜市、大垣市、高山市、中津川市、瑞浪市、美濃加茂市、可児市、瑞穂市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、養老町、神戸町、川辺町</p>	<p>イベントの開催を通じて、人権尊重の意識を醸成する。</p> <p>(1) 人権啓発フェスティバルinぎふ ・大規模商業施設（場所は未定）において開催予定 (2) 人権啓発展 ・市町村等と連携して県内4か所で人権啓発展を開催予定</p>	通年	5,437	5,088	環境生活部	人権施策推進課
マスメディアを利用した広報（新聞広告の掲載、スポットCM放送等）	継続	<p>下記の媒体を活用して、人権尊重意識を醸成。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>・新聞広告 令和4年12月10日（土）半5段 人権週間の周知</p> <p>・人権啓発ポスターの掲示 県下JRの主要駅、公共施設等 令和4年11月28日（月）～12月11日（日）の14日間 12駅で12枚を掲示</p> <p>・バスチャンネルCM バスチャンネルCM制作 令和4年11月27日（日）～12月10日（土）の14日間</p>	<p>下記の媒体を活用して、人権尊重意識を醸成。</p> <p>・新聞広告 人権啓発フェスティバル周知 人権週間の周知</p> <p>・人権啓発ポスターの掲示 県下JRの主要駅、公共施設等</p>	12月	2,689	2,747	環境生活部	人権施策推進課
「人権だより」の作成配布	継続	<p>岐阜県の人権施策推進に関する各種情報を定期的（年4回）に発刊。</p> <p>【令和4年度実績】 人権だより NO.89～92 各4,000部発行</p>	<p>岐阜県の人権施策推進に関する各種情報を定期的（年4回）に発刊。</p> <p>・人権だより</p>	通年	355	404	環境生活部	人権施策推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
人権啓発センターによる出前講座の実施	継続	研修会等の主催者の要請に応じ、人権全般や各人権課題について、人権啓発指導員を講師として派遣する。また、人権啓発ビデオ・DVD及び人権啓発パネルの貸し出しを実施。 【令和4年度実績】 ＜人権啓発出前講座＞ 講座回数：56回（対象者数：2,450人） ＜人権啓発ビデオ・DVD＞ 貸出件数：54件 ＜人権啓発パネル＞ 貸出件数：4件	研修会等の主催者の要請に応じ、人権全般や各人権課題について、人権啓発指導員を講師として派遣する。また、人権啓発ビデオ・DVD及び人権啓発パネルの貸し出しを行う。	通年	1,123	1,123	環境生活部	人権施策推進課
新聞等を利用した広報	継続	男女共同参画推進強調月間等に、さまざまな手段によりPRし、男女共同参画に対する意識の浸透を図る。 【令和4年度実績】 中日新聞 岐阜県男女共同参画推進強調月間新聞広告掲載（R4.11.1）県内全域	男女共同参画推進強調月間等に、さまざまな手段によりPRし、男女共同参画に対する意識の浸透を図る。	11月	653	512	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
学校教育全体を通しての指導【再掲】	継続	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	通年	881	881	教育委員会	義務教育課
道徳・人権教育の充実【再掲】	継続	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導の充実を図る。	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導の充実を図る。	通年	262	262	教育委員会	義務教育課
特別活動の充実	継続	望ましい集団生活を通し、集団の一員としてよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育成する指導の充実を一層図る。	特別活動に関する実践事例を集積し、指導主事研修会での情報共有を行った上で、教育課程研究協議会等を実施し、「望ましい集団生活を通し、集団の一員としてよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度」を育成する指導の充実を一層図る。	年間	—	—	教育委員会	義務教育課
学校保健講習会【再掲】	継続	小中学校及び高等学校、特別支援学校の指導者を対象に講習会を開催する。 令和4年度は、県内6地区7会場で、現地またはオンラインで講習会を実施した。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている産婦人科医等を講師とした派遣事業の内容を周知し、専門医を活用した性に関する指導について推進する。	7月	—	—	教育委員会	体育健康課
性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	通年	—	—	教育委員会	体育健康課
青少年SOSセンターの運営【再掲】	継続	青少年の様々な悩みをいつでも気軽に相談できる相談窓口「青少年SOSセンター」の運営 【令和4年度実績】 相談件数 1,139件	青少年の様々な悩みをいつでも気軽に相談できる相談窓口「青少年SOSセンター」の運営	通年	17,283	21,052	環境生活部	私学振興・青少年課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
女性相談センター【再掲】 （配偶者暴力相談支援センター）	継続	売春を行うおそれのある女子や夫とのトラブル等、広く一般的な女性問題についての相談に応じた。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のための相談に応じたり、情報提供等の援助を行った。	売春を行うおそれのある女子や夫とのトラブル等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を行う。 365日24時までDVに関する電話相談の受付を行う。	通年	33,524	34,001	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
若年層向けDV啓発リーフレットの配布【再掲】	継続	デートDV予防を目的としたリーフレットを、さまざまな機会を捉えて県内大学、高校等へ配布。	デートDV予防を目的としたリーフレットを、さまざまな機会を捉えて県内大学、高校等へ配布。	—	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
DV防止啓発小冊子「ひとりで悩まないで」の配布【再掲】	継続	DV防止啓発小冊子を県の主要施設窓口に配架するとともに、さまざまな機会を捉えて市町村、企業、大学、県民等へ配布。	DV防止啓発小冊子を県の主要施設窓口に配架するとともに、さまざまな機会を捉えて市町村、企業、大学、県民等へ配布。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
女性に対する暴力をなくす運動【再掲】	継続	女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRした。	女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
ストーカー・配偶者暴力対策【再掲】	継続	・位置情報通報装置、暗視型防犯カメラ及び、ドライブレコーダーの増設 ・「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示	暗視型防犯カメラ、ドライブレコーダーの更新、その他ストーカー・配偶者暴力対策に資する資機材の導入を検討。 「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示 より幅広い広報啓発に向け、SNS（ツイッター）を活用した情報発信を推進	通年	3,169	3,145	警察本部	人身安全対策課
犯罪被害者支援活動の推進【再掲】	継続	性犯罪等事案の発生直後から精神的被害の大きい被害者の心のケアに重点を置き、被害者の手引きの交付や刑事手続き等に関する説明及び付き添い、不安や悩み事の相談受理など、被害者のニーズにあったきめ細かな支援活動を行った。 【令和4年度実績】 ・被害者の手引きの作成（刑事事件用） 2,500部 ・犯罪被害者支援広報用カードの作成 3,500部	性犯罪等事案の発生直後から精神的被害の大きい被害者の心のケアに重点を置き、被害者の手引きの交付や刑事手続き等に関する説明及び付き添い、不安や悩み事の相談受理など、被害者のニーズに合ったきめ細かな支援活動を行う。	通年	104	104	警察本部	広報県民課
犯罪被害者相談室等の運用【再掲】	継続	犯罪の被害による心の悩み、法律の手続き、その他犯罪被害の相談について、臨床心理士である女性カウンセラー、女性警察官を相談員として配置し、広く県民の犯罪被害者相談窓口として運用する。性犯罪相談電話（#8103）を設置し、24時間相談対応する。また、カウンセラー等相談員を関係機関が実施する研修会に参加させ、知識技術向上を図った。 【令和4年度実績】 ・カウンセリング業務アドバイザー派遣 ・カウンセラー研修受講	犯罪の被害による心の悩み、法律の手続き、その他犯罪被害の相談について、臨床心理士である女性カウンセラー、女性警察官を相談員として配置し、広く県民の犯罪被害者相談窓口として運用する。性犯罪相談電話（#8103）を設置し、24時間相談に対応する。またカウンセラー等相談員を関係機関が実施する研修会に参加させ、知識技術向上を図る。	通年	358	358	警察本部	広報県民課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）との連携と積極的な支援【再掲】	継続	<p>犯罪被害者の支援については、社会全体の問題として被害者を支える社会基盤の整備が強く求められており、民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）による電話相談などの支援活動により、被害者の抱える悩みの解決や被害の回復等に寄与し、社会全体で被害者を支え合う共同社会づくりを推進した。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>1 講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日 令和4年11月18日 場所 みんなの森ぎふメディアコスモス みんなのホール 参加者 約130人 演題 「犯罪被害者とその支援」～私の体験～（講師：犯罪被害者ご遺族） <p>2 広報活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 街頭広報 実施日 令和4年11月29日 場所 マーサ21北館1階 マーサスクエア パネル展示等 警察本部庁舎、ふれあい福寿会館でのパネル展、機関誌発行 犯罪被害者週間における広報懸垂幕、タペストリーの掲示 	<p>犯罪被害者の支援については、社会全体の問題として被害者を支える社会基盤の整備が強く求められており、民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）による電話相談などの支援活動により、被害者の抱える悩みの解決や被害の回復等に寄与し、社会全体で被害者を支え合う共同社会づくりを推進する。</p>	通年	2,617	2,617	警察本部	広報県民課

政策の方向 (2) 生涯を通じた健康支援

①生涯を通じた心身の健康づくり

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
生涯を通じた女性の健康支援事業【再掲】	継続	<p>生涯を通じた女性の健康支援体制を整備するため、県保健所7ヶ所（他に岐阜市協力により4ヶ所に相談窓口あり）に「女性健康支援センター」を設置するとともに、思春期の子どもたちを対象にした健康教育の出前講座を開催。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性健康支援センターによる相談 女性健康PRカード配布対象者の拡大（R3.2コンビニと薬局に配置） 「健康教育」出前講座 窓口機能向上対策（センター従事者研修会） 	<p>生涯を通じた女性の健康支援体制を整備するため、県保健所7ヶ所（他に岐阜市協力により4ヶ所に相談窓口あり）に「女性健康支援センター」を設置、適宜アドバイザーの設置や事例検討が実施できるよう整備する。また、思春期の子どもたちや保護者、生徒及び保護者を支援する地域関係機関職員を対象にした健康教育を実施するほか、担当者の資質向上のための研修会を開催する。</p> <p>また、若年妊婦の相談に対応するため、団体に一部事業を委託し、体制を強化充実する。さらに、NITP（出生前検査）に対する相談体制（相談医師等）にも対応する。</p>	通年	6,680	6,841	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
市町村における保健事業の推進	継続	<p>市町村における保健事業の充実を図るため、積極的に指導・支援（助成）を行う。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>42市町村に対し指導・支援（助成）を実施</p>	<p>市町村における壮年期からの健康増進を目的に実施する保健事業の充実を図るため、積極的に指導・支援（助成）を行う。</p>	通年	96,284	91,950	健康福祉部	保健医療課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
学校教育全体を通しての指導【再掲】	継続	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	通年	881	881	教育委員会	義務教育課
学校保健講習会【再掲】	継続	小中学校及び高等学校、特別支援学校の指導者を対象に講習会を開催する。 令和4年度は、県内6地区7会場で、現地またはオンラインで講習会を実施した。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている産婦人科医等を講師とした派遣事業の内容を周知し、専門医を活用した性に関する指導について推進する。	7月	—	—	教育委員会	体育健康課
性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	通年	—	—	教育委員会	体育健康課
健康づくり事業	継続	高齢者が生きがいを持つとともに健康を維持することを目的として、県老人クラブ連合会が実施する広域的な健康づくり活動に対して支援した。 補助先：岐阜県老人クラブ連合会	高齢者が生きがいを持つとともに健康を維持することを目的として、県老人クラブ連合会が実施する広域的な健康づくり活動に対して支援する。 補助先：岐阜県老人クラブ連合会	通年	3,460	3,460	健康福祉部	高齢福祉課
老人福祉施設の整備	継続	老人福祉の向上を図るため、県高齢者安心計画に基づく、30床以上の広域型高齢者施設の整備に対し補助。 (補助対象) ・新規4件 ・改修1件	老人福祉の向上を図るため、県高齢者安心計画に基づく、30床以上の広域型高齢者施設の整備に対し補助。 (補助対象) ・新規2件 ・改修1件 ・増築2件	通年	523,200	251,862	健康福祉部	高齢福祉課
認知症介護研修事業	継続	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し認知症高齢者の介護に関する実践的な研修等を実施。 ・委託先等 岐阜県福祉事業団、 認知症介護研究・研修大府センター ・内 容 各種介護研修(16回/年間)	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し認知症高齢者の介護に関する実践的な研修等を実施する。 ・委託先等 岐阜県福祉事業団、 認知症介護研究・研修大府センター ・内 容 各種介護研修(16回/年間)	通年	1,397	1,397	健康福祉部	高齢福祉課
介護老人保健施設機能向上対策事業	継続	介護老人保健施設の職員を対象に知識、技能の向上のための研修を実施し、適正な管理運営とサービスの確保を図る。 ・委託先 岐阜県老人保健施設協会 ・内 容 職員現任研修(4回/年間) ・受講予定者：352名	介護老人保健施設の職員を対象に知識、技能の向上のための研修を実施し、適正な管理運営とサービスの確保を図る。 ・委託先 岐阜県老人保健施設協会 ・内 容 職員現任研修(4回/年間) ・受講予定者：延べ650名	通年	460	460	健康福祉部	高齢福祉課
介護予防の推進	継続	介護予防従事者を対象とする研修の開催、マニュアル等資料の作成・配付、事業評価を行う会議の開催により、効果的・効率的な市町村介護予防事業の実施を支援 ・介護予防従事者研修(2月7日開催 オンライン 148人参加) ・介護予防推進会議(3月3日開催 県庁304会議室)	介護予防従事者を対象とする研修の開催、マニュアル等資料の作成・配付、事業評価を行う会議の開催により、効果的・効率的な市町村介護予防事業の実施を支援	通年	846	931	健康福祉部	高齢福祉課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
小規模特別養護老人ホーム等の整備	継続	地域密着型サービス等の提供体制の整備を促進するため、29床以下の小規模高齢者施設の整備に対し補助。 （補助対象） ・施設整備 7件 ・ユニット化改修 2件 ・宿舍施設整備 5件	地域密着型サービス等の提供体制の整備を促進するため、29床以下の小規模高齢者施設の整備に対し補助。 （補助対象） ・施設整備 15件 ・介護療養型医療施設等転換 1件	通年	799,837	878,870	健康福祉部	高齢福祉課
在宅高齢者へのきめ細かな介護サービスの提供	継続	要介護高齢者ニーズにきめ細かく対応した短時間ケアを1日複数回提供するとともに、多職種が連携したケアを行うことにより、在宅でも入所施設同様のサービスを受けられるよう、ケーススタディによる実践型研修会を実施。 また、要介護者が住み慣れた自宅で適切なケアを受けながら、家族や地域の中で生活を継続できるようにするため、生活リズムに合わせ、必要なタイミングで必要なサービスを提供できる、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」サービスが普及するよう、まずは「身体介護20分未満」の区分を活用し、身体介護短時間サービスの普及・定着を図るため、事例を元とした講義（個人ワーク）形式によるセミナーを圏域別で計5回実施。 <内容> ①多職種連携を取り入れたケーススタディ型研修会 ②在宅系サービスの特徴や事例の普及セミナー 【岐阜地域】 令和4年12月21日 羽島市民会館（羽島市） 受講人数実績：18人 【西濃地域】 令和5年1月11日 ソフトピアジャパン（大垣市） 受講人数実績：16人 【中濃地域】 令和5年1月16日 県中濃総合庁舎（美濃市） 受講人数実績：25人 【東濃地域】 令和5年1月23日 県恵那総合庁舎（恵那市） 受講人数実績：28人 【飛騨地域】 令和5年1月24日 県飛騨総合庁舎（高山市） 受講人数実績：12人	要介護高齢者ニーズにきめ細かく対応した短時間ケアを1日複数回提供するとともに、多職種が連携したケアを行うことにより、在宅でも入所施設同様のサービスを受けられるよう、ケーススタディによる実践型研修会を実施。 ・内容 ①多職種連携を取り入れたケーススタディ型研修会 ②在宅系サービスの特徴や事例の普及セミナー	通年	①1,500 ②1,782	①1,500 ②2,232の内	健康福祉部	①医療福祉 連携推進課 ②高齢福祉課
在宅医療提供体制の構築（市町村の在宅医療・介護連携推進事業支援）	継続	24時間対応可能な在宅医療提供体制の構築を推進するために、関係機関の連携を推進するとともに、市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業を支援する。 ・医療機関同士や訪問看護ステーションとの連携推進 ・医薬連携の推進 ・在宅医療に必要な技能習得のための研修 ・在宅医療・介護連携推進圏域別研究会の開催	24時間対応可能な在宅医療提供体制の構築を推進するために、関係機関の連携を推進するとともに、市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業を支援する。 ・医療機関同士や訪問看護ステーションとの連携推進 ・医薬連携の推進 ・在宅医療に必要な技能習得のための研修 ・在宅医療・介護連携推進圏域別研究会の開催	通年	21,360	21,710	健康福祉部	医療福祉連携推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
障がい者施設の整備の促進	継続	障がいの重度高齢化や障がい者の地域生活に対応できるよう、地域的なバランスを考慮しつつ必要な施設の整備を推進した。 ・令和3年補正分 創設1件 ・令和4年当初分 創設1件	障がいの重度高齢化や障がい者の地域生活に対応できるよう、地域的なバランスを考慮しつつ必要な施設の整備を推進する。 (R5当初予算をR4.3月補正予算に前倒し：224,362千円)	通年	—	—	健康福祉部	障害福祉課
身体障害者相談員及び知的障害者相談員研修事業	継続	地域福祉の担い手である相談員の資質の向上を図るため、研修会を実施する。 【令和4年度実績】 各圏域にてコロナ対策をしながら対面で研修を実施した。 2/2 ソフトピアジャパンセンタービル（大垣市） 2/9 わかくさプラザ学習情報館（関市） 2/17 OKBふれあい会館（岐阜市） 2/20 パロー文化ホール（多治見市） 2/28 高山市民文化会館（高山市）	地域福祉の担い手である相談員の資質の向上を図るため、研修会を実施する。	通年	256	256	健康福祉部	障害福祉課
相談支援従事者養成研修事業	継続	障がい者の地域生活の支援を行う相談支援専門員を養成する研修 委託先：岐阜県福祉事業団 【実績】 ・初任者研修 養成数 74人 ・現任研修 養成数 108人 ・主任研修 養成数 8人	障がい者の地域生活の支援を行う相談支援専門員を養成する研修 委託先：岐阜県福祉事業団	6～3月	51,569 の内数	52,023 の内数	健康福祉部	障害福祉課
手話通訳者等の養成・研修、派遣	継続	手話通訳者、要約筆記者の養成・研修・指導者養成、派遣を行う。 【令和4年度実績】 手話通訳者養成 16人 手話通訳者派遣（公費・主催者） 222件 手話通訳者特別研修 11回 要約筆記者養成 8人 要約筆記者派遣（公費・主催者） 72件 要約筆記者研修 4回 要約筆記者派遣従事者資質向上特別支援 1人	手話通訳者、要約筆記者の養成・研修・指導者養成、派遣を行う。	通年	10,313	9,985	健康福祉部	障害福祉課
アクティブG障害児（者）相談コーナー開設事業	継続	県下最大の交流の拠点であるJR岐阜駅に着目し、土曜・日曜も常時開設の障がい児（者）のための相談コーナーを設置する 【令和4年度実績】 相談件数 206件	県下最大の交流の拠点であるJR岐阜駅に着目し、土曜・日曜も常時開設の障がい児（者）のための相談コーナーを設置する	通年	1,838	1,838	健康福祉部	障害福祉課
障害者就業・生活支援センター事業	継続	各障害健康福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設け、地域で生活する障がい者の職業生活における自立を支援 【令和4年度実績】※12月現在 相談件数 1,423件（延べ件数）	各障害健康福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設け、地域で生活する障がい者の職業生活における自立を支援	通年	55,408	56,544	健康福祉部	障害福祉課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
盲ろう者通訳・介助者派遣事業	継続	県内の盲ろう者に対し、通訳・介助者の養成研修・派遣等を行い、日常生活のコミュニケーション確保や外出等の社会参加を支援する。 【令和4年度実績】 ・通訳・介助者派遣件数 450件 ・通訳・介助者現任者研修 3回	盲ろう者の社会生活又は日常生活上必要な外出の際に、盲ろう者通訳・介助についての知識・コミュニケーション技術を有する通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の社会参加を促進する。	通年	6,442	6,442	健康福祉部	障害福祉課
身体障害者補助犬育成事業	継続	身体障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るための補助犬の育成を支援する。 R4貸与申請なし	身体障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るための補助犬の育成を支援する。	通年	1,500	1,500	健康福祉部	障害福祉課
重度訪問介護従事者養成研修事業	継続	重度肢体不自由者で常時介護を要する方の日常生活支援にあたる者を養成する研修会 委託先：岐阜県福祉事業団 【実績】 ・養成数 9人	重度肢体不自由者で常時介護を要する方の日常生活支援にあたる者を養成する研修会 委託先：岐阜県福祉事業団	8月	51,569 の内数	52,023 の内数	健康福祉部	障害福祉課
発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業	継続	発達障がい者に対応する相談員を県内各5圏域に配置し、青年・成人期の相談者に対し、就労支援に重点をおいた取り組みを行うことにより児者一貫した支援体制の構築を図る。 【令和4年度実績】 ・5か所（各圏域1か所）に配置 ・就労実績：69人	発達障がい者に対応する相談員を県内各5圏域に配置し、青年・成人期の相談者に対し、就労支援に重点をおいた取り組みを行うことにより児者一貫した支援体制の構築を図る。 ・5か所（各圏域1か所）に配置	通年	25,441	25,441	健康福祉部	障害福祉課
強度行動障がい支援者養成研修事業	継続	障害福祉サービス事業者の職員を対象に、強度行動障がいのある児者への支援に必要な専門知識や技能等についての基礎研修及び実践研修を実施し、人材を養成。 委託先：（福）岐阜県福祉事業団 【令和4年度実績】 基礎研修 ・日程（A日程）R4.7.6,7,8 （B日程）R4.7.19,20,21 （C日程）R4.8.1,2,3 ・人数 113名 ・場所 オンライン方式 実践研修 ・日程 R4.11.15,16,17 ・人数 44名 ・場所 オンライン方式	障害福祉サービス事業者の職員を対象に、強度行動障がいのある児者への支援に必要な専門知識や技能等についての基礎研修及び実践研修を実施し、人材を養成。 委託先：（福）岐阜県福祉事業団 【令和5年度】 基礎研修 ・日程（A日程）R5.7.3,4 （B日程）R5.7.18,19 （C日程）R5.8.1,2 ・定員 144名 ・場所 集合方式 実践研修 ・日程 R5.11.13,14 ・定員 54名 ・場所 集合方式	7～11月	3,821	5,008	健康福祉部	障害福祉課
サービス管理責任者養成研修事業	継続	サービスや支援の質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理者の養成をする研修。 委託先：岐阜県福祉事業団 【実績】 ・基礎研修 人数 318人 ・実践研修 人数 225人 ・更新研修 人数 388人	サービスや支援の質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理者の養成をする研修。 委託先：岐阜県福祉事業団	8～1月	51,569 の内数	52,023 の内数	健康福祉部	障害福祉課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
健康な食環境づくり推進事業	継続	<p>保健所、登録店を情報発信拠点として、引き続き「ぎふ食と健康応援店」をPRするとともに、登録店を増加させ、登録店から県民への健康情報の発信を進めていく。</p> <p>また、県民に対しては、講習会等を通じ、栄養成分表示等を活用して食の選択ができるよう知識を普及する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外食メニューの栄養成分表示等による食環境整備 ぎふ食と健康応援店 1,040店 （コンビニエンスストア除く） ・ぎふ食と健康応援店を介した情報発信 ・健康情報リーフレット等の配布 3,446枚 ・講習会等での啓発 3回 260人 	<p>保健所、登録店を情報発信拠点として、引き続き「ぎふ食と健康応援店」をPRするとともに、登録店を増加させ、登録店から県民への健康情報の発信を進めていく。</p> <p>また、県民に対しては、講習会等を通じ、栄養成分表示等を活用して食の選択ができるよう知識を普及する。</p>	通年	937	938	健康福祉部	生活衛生課
G I F U食のマイスタープロジェクト	継続	<p>学校段階に応じた食に関する実践力を身に付けさせていくことで、生涯にわたって健全な心身を養うための基礎を培い、豊かな人間性を育む。</p> <p>「家庭の食育マイスター」委嘱人数17,767人 委嘱式代表校 関市立金竜小学校・揖斐特別支援学校 味覚の授業 県内小学校10校 中学生学校給食選手権 参加校31校 高校生食育リーダー 派遣校7校10講座</p>	<p>学校段階に応じた食に関する実践力を身に付けさせていくことで、生涯にわたって健全な心身を養うための基礎を培い、豊かな人間性を育む。</p>	通年	1,300	1,300	教育委員会	体育健康課
エイズ・性感染症の予防に関する知識の普及・啓発（相談・検査体制の整備）	継続	<p>エイズ・性感染症の予防に関する知識の普及・啓発を行うほか、各保健所等で無料相談・無料検査を行う。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>各圏域でイベントにおける冊子配布や、学校での出前講座を行った。</p> <p>県内8保健所等で391件の検査を行い、462件の相談を受けた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層への普及啓発のため、保健所において中高生を対象にした出前講座等の啓発を行う。 ・エイズ・性感染症患者や感染者を早期に発見するため、MSMを対象としたH I V無料検査会の開催や、保健所におけるH I V抗体検査及び梅毒検査を無料で実施する。 	通年	2,236	2,236	健康福祉部	感染症対策推進課
学校保健講習会【再掲】	継続	<p>小中学校及び高等学校、特別支援学校の指導者を対象に講習会を開催する。</p> <p>令和4年度は、県内6地区7会場で、現地またはオンラインで講習会を実施した。</p>	<p>県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている産婦人科医等を講師とした派遣事業の内容を周知し、専門医を活用した性に関する指導について推進する。</p>	7月	—	—	教育委員会	体育健康課
性に関する指導の充実【再掲】	継続	<p>各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。</p>	<p>各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。</p>	通年	—	—	教育委員会	体育健康課
スポーツ診療所アスリート健康相談会（県スポーツ協会）	継続	<p>○女性アスリートを対象とした相談会の開催 (1) 女性アスリートを対象に女性特有の医学的な課題について、専門医による相談会を開催 令和4年7月2日、2月25日に開催、参加者5名</p>	<p>○女性アスリートを対象とした相談会の開催 (1) 女性アスリートを対象に女性特有の医学的な課題について、専門医による相談会を開催予定。 (2) 思春期を迎える女子アスリートと保護者を対象に女性特有の医学的な課題をテーマに、専門医による親子相談会を開催予定。対象の年齢層にあたるジュニアアスリート育成プロジェクト参加者の参加を促すため保護者へ案内予定。 (3) 電話・メールによる相談窓口を設け、ホームページにて継続して告知。</p>	通年	—	—	清流の国推進部	競技スポーツ課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
運動部活動指導技術向上講習会	継続	県協会の強化担当指導者全国大会常連校の指導者や日本リーグに参戦している選手や監督を講師に迎え、中、高、特別部活動顧問に対して合理的・効果的な指導技術を学ぶ。R4は、高校女子ソフトボール部を長年指導している顧問から女子に特化した指導法について講義及び実技を実施した。	高校女子卓球顧問を指導している高校教諭を講師に迎え、卓球の指導技術向上講習会を行い、その中で女子に特化した指導法について講義していただく。	10月	—	—	教育委員会	体育健康課
性に関する指導 指導者講習会	継続	令和4年度は、西濃地区において、岐阜大学医学部看護学科の教授を講師に招き、性に関する指導の指導者となる教職員を対象に講習会を行った。	令和5年度は、岐阜地区において、専門医を講師に招き、性に関する指導の指導者となる教職員を対象に講習会を実施する。	通年	—	—	教育委員会	体育健康課

②保健医療体制の整備

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
生涯を通じた女性の健康支援事業【再掲】	継続	生涯を通じた女性の健康支援体制を整備するため、県保健所7ヶ所（他に岐阜市協力により4ヶ所に相談窓口あり）に「女性健康支援センター」を設置するとともに、思春期の子どもたちを対象にした健康教育の出前講座を開催。 【令和4年度実績】 ・女性健康支援センターによる相談 ・女性健康PRカード配布対象者の拡大（R3.2コンビニと薬局に配置） ・「健康教育」出前講座 ・窓口機能向上対策（センター従事者研修会）	生涯を通じた女性の健康支援体制を整備するため、県保健所7ヶ所（他に岐阜市協力により4ヶ所に相談窓口あり）に「女性健康支援センター」を設置、適宜アドバイザーの設置や事例検討が実施できるよう整備する。また、思春期の子どもたちや保護者、生徒及び保護者を支援する地域関係機関職員を対象にした健康教育を実施するほか、担当者の資質向上のための研修会を開催する。 また、若年妊婦の相談に対応するため、団体に一部事業を委託し、体制を強化充実する。さらに、NITP（出生前検査）に対する相談体制（相談医師等）にも対応する。	通年	6,680	6,841	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課
学校保健講習会【再掲】	継続	小中学校及び高等学校、特別支援学校の指導者を対象に講習会を開催する。 令和4年度は、県内6地区7会場、現地またはオンラインで講習会を実施した。	県内6地区6会場、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている産婦人科医等を講師とした派遣事業の内容を周知し、専門医を活用した性に関する指導について推進する。	7月	—	—	教育委員会	体育健康課
性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	通年	—	—	教育委員会	体育健康課
市町村における保健事業の推進【再掲】	継続	市町村における保健事業の充実を図るため、積極的に指導・支援（助成）を行う。 【令和4年度実績】 42市町村に対し指導・支援（助成）を実施	市町村における保健事業の充実を図るため、積極的に指導・支援（助成）を行う。	通年	96,284	91,950	健康福祉部	保健医療課
若年がん患者生殖機能温存治療支援事業費	継続	将来子どもを望む若いがん患者に対し、がん治療を行う場合の生殖機能温存にかかる費用等の一部を助成する。 ・対象者：がん治療により生殖機能が低下する又は失う恐れがあると医師に診断されたもの。年齢要件あり。 ・助成内容：精子凍結2.5万円、卵子凍結20万円等、助成は一人2回限り。（カウンセリングのみも対象） 【令和4年度実績】 申請合計24件（3月末）	将来子どもを望む若いがん患者に対し、がん治療を行う場合の生殖機能温存にかかる費用等の一部を助成する。 ・対象者：がん治療により生殖機能が低下する又は失う恐れがあると医師に診断されたもの。年齢要件あり。	通年	5,990	5,890	健康福祉部	保健医療課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
保健医療計画に基づいた事業の推進	継続	保健医療計画に基づく事業を着実に推進した。	保健医療計画に基づく事業の着実な推進	通年	—	—	健康福祉部	医療整備課
乳がん検診受診率向上事業	廃止	乳がん検診車によるがん検診を実施するとともに、がん検診や生活習慣病のための健診について啓発し、県民の乳がんをはじめとするがんの早期発見、生活習慣病の発症予防と重症化予防を行う。 【令和4年度実績】 県内2箇所を実施 ・マーサ21（受診者：39名） ・イオンモール大垣（受診者：28名）	—	—	1,224	0	健康福祉部	保健医療課
がん診療連携拠点病院機能強化事業（がん患者の就労支援総合支援事業）	継続	県内7か所の地域がん診療連携拠点病院が行う、がん患者等への就労支援にかかる事業に対し補助を行う。 【令和4年度実績】 県内7拠点病院に補助	県内7か所の地域がん診療連携拠点病院が行う、がん患者等への就労支援にかかる事業に対し補助を行う。 ・地域がん診療連携拠点病院：岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、大垣市民病院、中濃厚生病院、中部国際医療センター、県立多治見病院、高山赤十字病院	通年	3,500	3,500	健康福祉部	保健医療課
女性のヘルスアップ事業	新規	—	仕事や家事等、子育てを理由に自分の健康を後回しにしがちな女性を対象に、民間団体と協働しがん検診や生活習慣病のための健診について啓発すると共に、乳がん検診車によるがん検診を実施し、県民の乳がんをはじめとするがんの早期発見、生活習慣病の発症予防と重症化予防を行う。	通年	—	2,546	健康福祉部	保健医療課
不妊治療者・不育症支援事業（県不妊・不育症相談センターにおける相談対応）	継続	不妊に悩む夫婦の精神的苦痛の解消及び不妊治療の正しい選択と夫婦ともに納得した治療に専念できる環境づくりを図るため不妊相談センターを置く。 【令和4年実績】 ・不妊相談センター事業 専門相談員、専門医師による相談支援 支援スタッフ検討会による相談応需の標準化 ホームページによる正しい知識の提供	不妊や不妊治療に対する相談のほか不育症（流産・死産）の悩みに関する相談に専門相談員が対応する。 【令和5年度計画】 ・不妊・不育症相談センター事業 専門相談員、専門医師による相談支援 ホームページによる正しい知識の提供 土日の相談実施（拡充） ・流産や死産を経験された方への情報提供リーフレット作成	通年	3,672	4,997	健康福祉部 子ども・女性局	子育て支援課

③母子保健・医療の充実

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
周産期母子医療センター等推進事業	継続	妊娠や出産の異常によるハイリスク妊婦や新生児の救急搬送に対し、24時間体制で迅速、適切な医療を提供した。 （地域の周産期医療機関の連携体制構築のため、4病院に対し人件費等必要経費を補助）	妊娠や出産の異常によるハイリスク妊婦や新生児の救急搬送に対し、24時間体制で迅速、適切な医療を提供する。	通年	28,000	28,000	健康福祉部	医療整備課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
未熟児養育医療費負担金	継続	出生時体重2000g未満の未熟児で入院養育を必要とする児に対する医療費を負担する。 【令和4年度実績】 県内市町村に対し、事業費の1/4を負担	出生時体重2000g未満の未熟児で入院養育を必要とする児に対する医療費を負担する。	通年	26,477	33,676	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
新生児聴覚障がい対策支援事業	継続	聴覚障がいの早期発見とすべての児が健やかに成長できるよう、安心できる検査体制を定着・維持するための普及啓発及び精度管理を行う。 【令和4年度実績】 ・県事業の受託機関 34ヶ所 ・検討委員会の開催 1回	聴覚障がいの早期発見とすべての児が健やかに成長できるよう、安心できる検査体制を定着・維持するための普及啓発及び精度管理を行う。 【令和5年度計画】 ・県事業の受託医療機関 34ヶ所 ・検討会の開催	通年	1,884	1,857	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
不妊治療助成事業	継続	不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 【令和4年度実績】 ・対象者：岐阜県（岐阜市除）に在住する事実婚含む夫婦 所得制限なし。年齢要件あり ・助成内容：1回につき30万円（一部治療10万円） ・通算6回までが子ども一人につき6回まで ・男性不妊分がにも30万円助成	保険適用した治療について、自己負担分について10万円を上限に費用助成を行う。	通年	239,660	411,000	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
母と子の健康サポート事業	継続	未熟児、障がい児や妊産婦などについて、医療機関と連携を図り、退院後早期に訪問指導を行うことにより、子どもの発達発育や子育ての支援を行う。 【令和4年度実績】 ・医療機関からの連絡による家庭訪問の実施 ・妊娠届出書の様式変更による連携のとりやすさ	未熟児、障がい児や妊産婦、流産死産をされた方などについて、医療機関と連携を図り、退院後早期に訪問指導を行うことにより、子どもの発達発育や子育ての支援を行う。 当該妊産婦がどこに課題を感じているかを正しく認識し、不足する受け皿（資源）を補充・確保する。	通年	3,179	2,951	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
一般不妊治療（人工授精）助成事業費補助金	廃止	特定不妊治療の前段階に行われる保険適用外である人工授精に対し、単年度5万円、通算2年を上限に市町村が助成金を交付した場合に経費の1/2を補助する。	—		0	20,400	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
3歳児眼科検診体制促進事業	継続	屈折検査機器を県が先行的に購入し、モデル事業として健診を実施する市町村に貸与。実施結果の集計を行う。 また、県眼科医会、小児科医会等専門家を含めた検討会を設置し、モデル検診の実施内容を検討すると共に、検診結果に基づく検診の有効性等について検討を行い、岐阜県における屈折検査機器を用いた検査体制を整理する。 【令和4年度実績】 H30～R2年度までのモデル事業や検討の結果を還元し、屈折機器を市町村に貸与する。	3歳児健康診査の視力検査について、県が保有する屈折検査機器を計画的に貸し出し、継続的に手引書の見直しを行うことで岐阜県における眼科健診体制の充実を図る。	通年	555	555	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
子育て世代包括支援センター設置 推進事業	継続	令和2年度末に全市町村設置された。従事者向け研修会及び既設置市町村連絡会議を開催し、子育て世代包括支援センターの効果的な運営への支援をする。 【令和4年度実績】 ・全市町村で設置 ・研修会の開催 1回	センター職員並びに市町村保健師等に対するテーマ別従事者研修や子ども家庭センター設置の課題に関する情報交換の実施。	通年	299	298	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
妊産婦メンタル支援体制推進事業	継続	医療機関（産科・精神科・小児科等）と行政（市町村・保健所）等地域関係機関が連携した、産前・産後を通じた妊産婦のメンタルヘルスサポートの統一的な体制を整備することにより、妊娠期から切れ目のない支援体制の充実を図る。 4 【令和3年度実績】 ・妊婦のメンタルヘルス啓発媒体作成 ・県民公開講座開催 ※モデル事業については、新型コロナウイルス感染症対応のため延期	医療機関（産科・精神科・小児科等）と行政（市町村・保健所）等地域関係機関が連携した、産前・産後を通じた妊産婦のメンタルヘルスサポートの統一的な体制を整備することにより、妊娠期から切れ目のない支援体制の充実を図る。 【令和5年度実績】 ・妊婦のメンタルヘルス啓発媒体作成 ・精神科医療機関調査	通年	1,201	803	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課
不育症検査・治療費用助成事業	継続	不育症検査のうち保険を適用しなかった検査・治療について3万円を上限に助成する。	・保険適用検査と一体に行われる先進医療として実施された検査費用についてその7割を6万円を上限に助成する。 ・保険を適用しなかった検査や治療について3万円を上限に助成する。	通年	3,700	1,200	子ども・女性 局	子育て支援課
母子保健・児童福祉一体的相談機 関整備費補助金	新規	—	・1市に対し、子ども家庭センターの整備に必要な費用を補助する。	通年	0	15,872	子ども・女性 局	子育て支援課
出産・子育て応援事業費	継続	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する市町村を支援する。	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する市町村を支援する。	通年	160,452	133,397	子ども・女性 局	子育て支援課
母子保健・児童福祉一体的相談機 関運営費補助金	新規	—	・2市に対し、人材確保等に必要な運営費支援を行う。	通年	0	15,437	子ども・女性 局	子育て支援課

政策の方向 (3) 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

① 貧困等生活上の困難に直面する女性等への自立支援

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
がん診療連携拠点病院機能強化事 業（がん患者の就労支援総合支援 事業）【再掲】	継続	県内7か所の地域がん診療連携拠点病院が行う、がん患者等への就労支援にかかる事業に対し補助を行う。 【令和4年度実績】 県内7拠点病院に補助	県内7か所の地域がん診療連携拠点病院が行う、がん患者等への就労支援にかかる事業に対し補助を行う。 ・地域がん診療連携拠点病院：岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、大垣市民病院、中濃厚生病院、中部国際医療センター、県立多治見病院、高山赤十字病院	通年	3,500	3,500	健康福祉部	保健医療課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
母子父子寡婦福祉資金貸付制度	継続	母子家庭、父子家庭及び寡婦に対し、生活の安定と向上のため各種資金を貸し付けた。 【令和4年度実績】 母子福祉資金貸付金 212件 父子福祉資金貸付金 12件 寡婦福祉資金貸付金 7件	県及び市町村広報紙での周知や、WEB上でのPRのほか、児童扶養手当現況届提出の機会に合わせた広報等を積極的に実施する。	通年	200,000	200,000	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
ひとり親自立支援員【再掲】	継続	ひとり親家庭の生活一般の相談に対応するため、専門職員を配置。 ・母子自立支援員（ひとり親自立支援員）計9名 （県事務所福祉課に各1名：岐阜のみ2名）	ひとり親家庭の生活一般の相談	通年	26,278	26,786	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
ひとり親家庭等就業・自立支援センター【再掲】	継続	ひとり親家庭及び寡婦の自立促進のため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターにより、就業相談、就業支援講習会の実施、就職情報の提供等一貫した就業支援サービス等を行った。 また、専門職や関係機関職員等による集中相談会を実施し、相談窓口の強化を図った。 【令和4年度実績】 ・就業相談件数 97件 ・就業支援講習会受講者数 60人	ひとり親家庭及び寡婦の自立促進のため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置し、就業相談、就業支援講習会の実施、就職情報の提供等一貫した就業支援サービス等を行う。	通年	24,976	25,755	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金	継続	母子家庭の母等の職業能力向上のため教育訓練講座の受講料一部給付、高等職業訓練促進給付金の支給等各種支援を行う。 【令和4年度実績】 ・自立支援教育訓練給付金の支給件数：1件 ・高等職業訓練促進給付金の支給件数：20件 ・修了支援給付金の支給件数：8件	母子家庭の母等の職業能力向上のため教育訓練講座の受講料一部給付、高等職業訓練促進給付金の支給等各種支援を行う。	通年	33,741	28,401	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	継続	高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親及び子に対し、修了時及び合格時に受講費用の一部を支給する。 【令和4年度実績】 ・支給人数 0人	高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親及び子に対し、修了時及び合格時に受講費用の一部を支給する。	通年	750	750	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	継続	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親に対し、入学準備金・就職準備金の貸付けを行っている社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会に対し、補助を行う。 【令和4年度実績】 ・入学準備金の貸付件数：29件 ・就職準備金の貸付件数：19件 ・住宅支援資金の貸付件数：17件	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指したり、自立支援プログラムの策定を受け、自立に向け取り組んでいるひとり親に対し、入学準備金・就職準備金・住宅支援資金の貸付けを行う社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会に対し、補助を行う。	通年	10,246	10,171	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課
児童扶養手当制度	継続	迅速かつ適切な手当支給を実施する。	迅速かつ適切な手当支給を実施する。	通年	912,129	882,886	健康福祉部 子ども・女性局	子ども家庭課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ひとり親家庭等情報交換事業	継続	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業と併せて実施し、ひとり親家庭の相互交流や情報交換の場を設ける。 【令和4年度実績】 ・ひとり親カフェ 3回開催	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業と併せて実施し、ひとり親家庭の相互交流や情報交換の場を設ける。	通年	342	342	健康福祉部 子ども・女性 局	子ども家庭課
ひとり親家庭等家計管理・生活支援講習会等事業	継続	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業と併せて実施し、就業支援などとセットで支援できるようにする。ファイナンシャルプランナーによる講習会や相談会を実施する。 【令和4年度実績】 ・家計管理講習会 2回開催 ・家計相談 7回	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業と併せて実施し、就業支援などとセットで支援できるようにする。ファイナンシャルプランナーによる講習会や相談会を実施する。	通年	330	330	健康福祉部 子ども・女性 局	子ども家庭課
特別支援学校就労支援総合推進事業	継続	特別支援学校高等部の生徒が卒業後の社会自立に必要な働く力を育成するため、「働きたい！応援団ぎふ」登録制度による協力企業の拡大、学校と企業が一体となった「デュアルシステム」の推進により就労支援の充実を図る。企業内作業学習・企業内実習では協力企業253社のもと、264名の生徒が学習に取り組むことで就労支援の充実を図ることができた。	特別支援学校高等部の生徒が卒業後の社会自立に必要な働く力を育成するため、「働きたい！応援団ぎふ」登録制度による協力企業の拡大、学校と企業が一体となった「デュアルシステム」を推進により就労支援の充実を図る。	通年	8,574	8,514	教育委員会	特別支援教育課

②複合的に困難な状況に置かれている女性等に対する支援

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
「岐阜県人権施策推進指針」に基づく啓発活動等の実施	継続	「岐阜県人権施策推進指針」の分野別施策の推進に基づき、人権教育・啓発活動を総合的かつ効果的に推進	「岐阜県人権施策推進指針」の分野別施策の推進に基づき、人権教育・啓発活動を総合的かつ効果的に推進	通年	—	—	環境生活部	人権施策推進課
「岐阜県高齢者安心計画」に基づく施策の推進	継続	第8期岐阜県高齢者安心計画を適宜修正するとともに、数値目標の達成状況を確認した。	第8期岐阜県高齢者安心計画の進捗管理を行うとともに、第9期岐阜県高齢者安心計画を策定する。	通年	—	—	健康福祉部	高齢福祉課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
「岐阜県障がい者総合支援プラン」に基づく施策の推進	継続	障がい者施策を総合的に推進していくために策定した「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」に基づき各種施策を推進	障がい者施策を総合的に推進するための基本計画である「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン（計画期間：令和3～5年度）」に基づき、各種施策を推進する。 また、「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」の策定を行う。	通年	—	—	健康福祉部	障害福祉課
男女共同参画・女性の活躍支援センターの運営（相談事業）	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、一般電話相談、男性専門電話相談、LGBT専門電話相談、法律相談、こころの相談（女性限定）を実施する。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、一般電話相談、男性専門電話相談、LGBT専門電話相談、法律相談、こころの相談（女性限定）を実施する。	通年	26,471	26,923	健康福祉部 子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課
岐阜県在住外国人相談センター運営事業	継続	在住外国人支援相談員等を配置し、通訳コールセンターも活用した多言語での相談対応を実施した。 ※R4年度相談件数：1,075件	・在住外国人支援相談員等を配置し、通訳コールセンターも活用した多言語での相談対応を引き続き実施する。 ・外国人県民の困りごとをキャッチし適切な支援につなぐため、在住外国人相談センターにコーディネーター機能を持たせるとともに、外国人県民の多様な相談に対応するため、外国人の考え方や文化に通じた専門家と連携して、「弁護士相談」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」等を実施する。	通年	18,785	18,885	清流の国推進部	外国人活躍・共生社会推進課
「岐阜県人権施策推進指針」に基づく啓発活動等の実施	継続	性の多様性に関する正しい理解や取組みを促進するため、教職員、企業・団体を対象とした研修会を開催したほか、人権啓発展示において親子連れや若者に啓発。 【令和4年度実績】 (1) 教職員向け研修会 日 時：8月2日（火） 講 演：学校で配慮と支援が必要なLGBTsの子どもたち 講 師：宝塚大学看護学部 教授 日高庸晴氏 参加者：86名 (2) 企業等への講習会 日 時：6月16日（木） ぎふ清流文化プラザ 講演①：インターネットと人権 講 師：石川 千明 氏 NPO法人奈良地域の学び推進機構理事 講演②：いのち・生き合う — わたしの歩んできた道から 講 師：藤田 敬一 氏 岐阜県人権懇話会 会長 元岐阜大学教授 参加申し込み者：172名 (4) 啓発イベント ○マーサ21で人権啓発展示を実施。 ○県内各地で人権啓発展示を開催 ○5月28日 下呂市 77人（アンケート回答数） ○7月14日 中津川市 145人（同上） ○11月26日 美濃加茂市 18人（同上） ○11月28日～12月8日 マーサ21 353人（同上） ○1月30日～2月5日 OKBふれあい会館 7人（同上） ○2月6日～9日 ぎふメディアオアシス 一人 ○2月7日～10日 マーサ21 一人 ○2月7日～13日 カラフルタウン岐阜 93人 ○2月19日 大垣市 一人	性の多様性に関する正しい理解や取組みを促進するため、教職員、企業・団体を対象とした研修会を開催するほか、大型商業施設で実施するイベントにおいて親子連れや若者に啓発。また、相談窓口を周知する。	通年	654	614	環境生活部	人権施策推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
性的指向・性自認理解促進事業	継続	性的少数者の抱える課題等の意見聴取、性的指向・性自認の多様性の理解促進に向けた啓発活動を行う。 【令和4年度実績】 個別課題を検討するワーキンググループ開催 令和5年1月27日（金）	性的少数者の抱える課題等の意見聴取、性的指向・性自認の多様性の理解促進に向けた啓発活動を行う。 (1) 多様な性に関する懇話会 (2) 市町村職員、教職員及び県職員管理職向け研修 (3) 企業・県民等を対象とした講演会	通年	1,942	1,942	環境生活部	人権施策推進課
女性のつながりサポート支援事業	継続	さまざまな不安を抱える女性が孤独・孤立に陥らないよう、訪問支援や居場所づくりを行い、必要な支援につなげる 【令和4年度実績】 訪問支援 727件 居場所の提供 2,896件 相談窓口 34件 ネット申請 265件	さまざまな不安を抱える女性が孤独・孤立に陥らないよう、訪問支援や居場所づくりを行い、必要な支援につなげる	通年	15,000	15,000	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
LGBT専門電話相談の実施	継続	LGBT専門電話相談を実施する。 また、課題を抱えた人に相談窓口を広報するため、行政等の窓口だけでなく、コンビニエンスストアに、相談窓口案内カードを設置する。 【相談窓口案内カード】 ・市町村等窓口配架 22,860枚 ・コンビニエンスストア配架 21,600枚	LGBT専門電話相談を実施する。 また、課題を抱えた人に相談窓口を広報するため、行政等の窓口だけでなく、コンビニエンスストアに、相談窓口案内カードを設置する。	通年	2,675 の内数	2,675 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
教職員向け人権研修会の開催	継続	オンライン等による人権教育幹部研修会並びに、人権教育教員研修会において、様々な人権課題についての理解を図り、学校の教職員が正しい知識を身に付け、適切に指導を行えるようにする。	人権教育幹部研修会並びに、人権教育教員研修会において、人権教育協議会委員による人権講話や様々な人権課題について取り上げて研修を行い、学校の教職員が正しい知識を身に付け、適切に指導を行えるようにする。	通年	413	413	教育委員会	義務教育課

政策の柱 4 男女共同参画推進の基盤づくり

政策の方向 (1) 多様な生き方の選択を可能にする教育・学習の充実

①学校等における男女平等教育の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
学校教育全体を通しての指導【再掲】	継続	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	通年	881	881	教育委員会	義務教育課
道徳・人権教育の充実【再掲】	継続	道徳の時間において「主として自分自身に関すること」「友情、信頼」「生命の尊さ」「よりよく生きる喜び」について、意図的、計画的な指導の充実を図る。	道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導の充実を図る。	通年	262	262	教育委員会	義務教育課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
教職員向け人権研修会の開催【再掲】	継続	オンライン等による人権教育幹部研修会並びに、人権教育教員研修会において、様々な人権課題についての理解を図り、学校の教職員が正しい知識を身に付け、適切に指導を行えるようにする。	人権教育幹部研修会並びに、人権教育教員研修会において、人権教育協議会委員による人権講話や様々な人権課題について取り上げて研修を行い、学校の教職員が正しい知識を身に付け、適切に指導を行えるようにする。	通年	413	413	教育委員会	義務教育課
地域創生キャリアプランナー設置事業	継続	将来、地域創生の担い手となる人材の育成を見据え、就職・進学情報、地域や地元企業からの地域課題を高校生に提供するため、各圏域の高校に専門知識をもったキャリアプランナーを配置し、キャリア教育、進路指導を推進する。 ○実施校数 19校	将来、地域創生の担い手となる人材の育成を見据え、就職・進学情報、地域や地元企業からの地域課題を高校生に提供するため、各圏域の高校に専門知識をもったキャリアプランナーを配置し、キャリア教育、進路指導を推進する。 ○実施予定校数 19校	通年	45,410	47,051	教育委員会	高校教育課
理工系分野で活躍するロールモデルとの交流事業【再掲】	継続	「男性は理系、女性は文系」という性別による進路先・職業役割の意識を若年期から払拭するために、中学生を対象に、理工系分野で活躍する女性ロールモデルとの交流事業を実施する。 【令和4年度実績】 ・高山市立北稜中学校（R4.9.22）16名参加 ・恵那市立恵那西中学校（R5.2.3）31名参加	「男性は理系、女性は文系」という性別による進路先・職業役割の意識を若年期から払拭するために、中学生を対象に、理工系分野で活躍する女性ロールモデルとの交流事業を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
男女共同参画基礎講座【再掲】	継続	若者の男女共同参画意識の醸成を早期に図り、未来に向けた人材育成を進めるため、大学等の授業や学校行事の一環として講座を実施する。 【令和4年度実績】 ・土岐紅陵高等学校（R4.9.15）参加者：学生（84名）	若者の男女共同参画意識の醸成を早期に図り、未来に向けた人材育成を進めるため、大学等の授業や学校行事の一環として講座を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
「考えよう女(ひと)と男(ひと)共生時代」の発行【再掲】	廃止	県内高校新1年生を主として配布する男女共同参画に係る啓発資料を、希望する県民にも配布し、男女平等意識の確立を推進する。 【令和4年度実績】 県内高校新1年生へ配布（28,000部）	—	—	26,771 の内数	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性の活躍推進課
「ライフデザインを考える」啓発プロジェクト事業費【再掲】	継続	人生の早い時期から、就職のみならず結婚や妊娠・出産、子育てなどを含めた将来の人生設計について考えることができるよう、小・中・高校生等を対象に、ライフデザインに関する啓発を実施する。 【令和4年度実績】 ・ライフデザインを考える啓発冊子の作成、配布 中学生版 21,000冊 高校生版 19,500冊 ・小・中・高等学校でライフデザイン講座を開催 5回開催、受講者数 828人	人生の早い時期から、就職のみならず結婚や妊娠・出産、子育てなどを含めた将来の人生設計について考えることができるよう、小・中・高校生等を対象に、ライフデザインに関する啓発を実施する。 【令和5年度計画】 ・ライフデザインを考える啓発冊子の作成、配布 県内全ての中学校、高等学校（各校2年生の生徒数分） ・小・中・高等学校でのライフデザイン講座の開催	通年	3,724	3,664	健康福祉部 子ども・女性 局	子育て支援課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
高校生インターンシップ推進事業	継続	高校生が一定期間、企業や商店で就業体験をすることで、働くことの意義や将来の生き方、進路について考え、働くことに対する望ましい勤労観・職業観を育成することを図る。 ○実施校数 58校	高校生が一定期間、企業や商店で就業体験をすることで、働くことの意義や将来の生き方、進路について考え、働くことに対する望ましい勤労観・職業観を育成することを図る。 ○実施予定校数 63校(全県立高校)	通年	2,377	2,377	教育委員会	高校教育課

②家庭、地域における男女平等教育の推進

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
男女共同参画出前講座【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 【令和4年度実績】 ・美濃市市民フォーラム実行委員会（R4.10.3） 参加者：一般県民（11名）	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画一般公開講座【再掲】	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座実施する。 【令和4年度実績】 ・瑞穂市（R4.10.5）参加者：一般県民（95名） ・可児市（R4.10.7）参加者：一般県民（4名）	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。	8～2月	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
ぎふNPO・生涯学習プラザの設置運営	継続	NPO活動の支援拠点としてOKBふれあい会館に「ぎふNPO・生涯学習プラザ」を設置し、企画・運営をNPO法人に委託。 NPO活動に関する各種相談の実施や情報の提供等を行った。 【令和4年度実績】 ・プラザ来訪者数 7,872人 （うち窓口相談・会議室利用人数 2,133人） ・電話相談件数 813件	ぎふNPO・生涯学習プラザの設置運営を委託実施。	通年	12,172	12,172	環境生活部	県民生活課
男女共同参画・女性の活躍支援センターの運営（相談事業）【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、男女共同参画に関する図書等の収集・貸出等情報提供を実施する。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、男女共同参画に関する図書等の収集・貸出等情報提供を実施する。	通年	26,923	26,709	健康福祉部	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画に関する県民意識調査の実施	継続	男女共同参画に関する調査・研究テーマを設定し、実施（5年ごとの調査）。 [調査概要] 調査期間：令和4年8月～9月 調査対象：県内に住む満18歳以上70歳未満の男女 標本数：男女各1,000人ずつ計2,000人 回答率：43.9% 調査票の配布・回収：郵送による 設問構成：男女平等に関する意識 家庭生活・結婚・家庭観 就労・働き方 新型コロナウイルス感染症の影響 DVなど人権への配慮 社会参画 県の男女共同参画社会づくりの推進 施策等	男女共同参画に関する調査・研究テーマを設定し、実施する（5年ごとの調査：次回実施は令和9年度を予定）。	—	2,355	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
県内市町村の男女共同参画推進状況調査	継続	年1回、県内各市町村における男女共同参画施策の進捗状況を調査する。	年1回、県内各市町村における男女共同参画施策の進捗状況を調査する。	8月	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画に関する年次報告の公表	継続	男女共同参画施策の推進状況を把握するため、毎年度年次報告書を作成する。	年1回、県内の男女共同参画の現状と施策の進捗状況等を取りまとめ、公表する。	7月	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
企業内家庭教育研修【再掲】 （岐阜県家庭の教育力向上事業費）	継続	企業及び企業団体等に積極的に働きかけ、県内全ての圏域で働く保護者を対象とした家庭教育講座を開催した。 13事業所14講座 388人受講	企業・事業所と連携し、子育て中の親やこれから親になる若い従業員、子育てが一段落した従業員、管理職など幅広い層への家庭教育研修を行い、子どもの健全な成長を地域社会全体で支え合う環境を整備する。	通年	2,737	2,581	環境生活部	環境生活政策課
家庭教育支援推進事業費補助金	継続	地域の状況に詳しい人材を「家庭教育支援員」として配置し、家庭の状況に応じたきめ細かな家庭教育支援体制を整備する。 家庭教育支援チーム 9市町10チーム	家庭教育支援員の実践例を県内に普及し、家庭の状況に応じたきめ細かな家庭教育支援体制を整備する。 実施市町村 8市町	通年	5,511	5,351	環境生活部	環境生活政策課
家庭教育学級リーダー研修事業 （岐阜県家庭の教育力向上事業費）	継続	家庭教育に係る情報を共有したり先進事例を学び、指導者相互のネットワークを支援し家庭教育学級の資質向上を図る「家庭教育学級リーダー研修会」を開催した。	多くの保護者が参加し、充実した家庭教育学級が開催されるよう、在宅取組型やサロン型などの具体例を紹介する「家庭教育プログラム」を活用した家庭教育学級リーダー研修を各地域で開催する。	5～6月	2,737	2,581	環境生活部	環境生活政策課

政策の方向

(2) きめ細やかな広報・啓発の展開

①男女共同参画の理解を深めるための広報・啓発活動の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
若者が感じるジェンダーギャップ事例集	新規	—	固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発を実施するため、「若者が感じるジェンダーギャップ事例集」を作成する。	11月	—	2,221千円 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運営する。	通年	814	814	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
県広報紙等（フェイスブック、ラジオ、地デジ）による啓発	継続	ジェンダー問題や男女共同参画社会づくりに係る話題を広報誌に掲載、広報番組で放送。	ジェンダー問題や男女共同参画社会づくりに係る話題を広報誌に掲載、広報番組で放送。	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
「考えよう女(ひと)と男(ひと) 共生時代」の発行【再掲】	廃止	県内高校新1年生を主として配布する男女共同参画に係る啓発資料を、希望する県民にも配布し、男女平等意識の確立を推進する。 【令和4年度実績】 県内高校新1年生へ配布（28,000部）	—	—	26,771 の内数	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
新聞等を利用した広報【再掲】	継続	男女共同参画推進強調月間等に、さまざまな手段によりPRし、男女共同参画に対する意識の浸透を図る。 【令和4年度実績】 中日新聞 岐阜県男女共同参画推進強調月間新聞広告掲載（R4.11.1）県内全域	男女共同参画推進強調月間等に、さまざまな手段によりPRし、男女共同参画に対する意識の浸透を図る。	11月	653	512	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画・女性の活躍支援センターの運営【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターを拠点に、男女共同参画に関する相談、情報提供、各種団体相互のネットワークづくりを行う。	男女共同参画・女性の活躍支援センターを拠点に、男女共同参画に関する相談、情報提供、各種団体相互のネットワークづくりを行う。	通年	26,923	26,709	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画推進サポーター支援事業【再掲】	継続	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進サポーターに対し、各種イベント情報等を発信するとともに、サポーターが実施する事業についても広報する。 【令和4年度実績】 ・サポータースキルアップ講座 全3回 延30名参加 ・サポーター交流会 15名参加 【令和4年度末登録数】 団体サポーター 106団体 個人サポーター 124名	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進サポーターに対し、各種イベント情報等を発信するとともに、活動紹介ができるフォーマットを作成し、活動内容を収集して、サポーターに提供する。 サポーター活動を地域で広めるために必要なスキルを学ぶための講座及びサポーターの活動報告を行う交流会を開催する。	通年	689	638	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画に係る情報のプレスリリース	継続	男女共同参画施策に係るプレスリリースを実施	男女共同参画施策に係るプレスリリースを実施	通年	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

②男性に向けた広報・啓発活動の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
男女共同参画出前講座【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 【令和4年度実績】 ・美濃市市民フォーラム実行委員会（R4.10.3） 参加者：一般県民（11名）	男女共同参画に係る基礎知識、現状、必要性等に係る啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。	通年	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
男女共同参画一般公開講座【再掲】	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座実施する。 【令和4年度実績】 ・瑞穂市（R4.10.5）参加者：一般県民（95名） ・可児市（R4.10.7）参加者：一般県民（4名）	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。	8～2月	2,221 の内数	2,221 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	男性が主体的に家事、育児、介護等に参画できる環境づくりを推進するため、子育て世代や退職後世代の男性の意識改革をする講座を開催する。 ・イクメン・家事メン養成講座（R4.12.11） 18名参加	男性が主体的に家事、育児、介護等に参画できる環境づくりを推進するため、子育て世代や退職後世代の男性の意識改革をする講座を開催する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
父子手帳発行事業費【再掲】	継続	市町村での母子手帳交付に合わせて県父子手帳を新米パパに配布 【令和4年度実績】 14,500部発行	市町村での母子手帳交付に合わせて県父子手帳を新米パパに配布 14,500部発行	通年	1,060	1,060	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	継続	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。 【令和4年度実績】 ・イクボス養成講座・学習会 72名参加 ・企業等内研修 9社 188名参加	イクボスの拡大促進に向けて、引き続き経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内での研修を実施する。	通年	3,786 の内数	4,275 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
岐阜で活躍する女性の紹介【再掲】	継続	県内で活躍する女性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。 【令和4年度実績】46名	県内で活躍する女性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。	通年	3,630 の内数	3,630 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
家事・育児・介護等に参画する男性の紹介【再掲】	継続	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。 【令和3年度実績】8名	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。	通年	3,630 の内数	3,630 の内数	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

③企業経営者や管理職等への広報・啓発活動の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。 【令和4年度実績】 <認定企業数> 12社 <認定関連事業> 認定式開催（2/13）	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	通年	31,774	30,074	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。 【令和4年度実績】 ＜認定企業数＞ 12社 ＜認定関連事業＞ 認定式開催（2/13）	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	通年	31,774	30,074	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
女性の活躍推進フォーラム	継続	女性の活躍の推進を図るため、県内の企業経営者等が一堂に会する「清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム」を開催する。 【令和4年度実績】 日 時：R4.10.8 場 所：関ヶ原ふれあいセンター 参加者：約150名	女性の活躍に向け、さらなる気運の醸成を図るため、基調講演のほか、女性の活躍を推進するために必要と考えられる、経営者の意識改革、働き方改革、女性のキャリア育成・管理職登用といった、各課題に焦点を当て、県内企業・団体が課題解決に向け実行できる具体的な先進事例を紹介する。	10月	10,000	10,000	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
清流の国ぎふ女性の活躍推進会議【再掲】	継続	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組みに対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取り組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催した。 ※令和4年9月に男女共同参画という大きな視点のもと、多様で幅広い施策を一体的に推進するために、「岐阜県男女共同参画計画」と「清流の国ぎふ女性の活躍推進計画」を統合。 【令和4年度実績】 ○清流の国ぎふ女性の活躍推進会議 R4.6.6 開催	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組みに対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取り組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催する。 令和5年度は「岐阜県男女共同参画計画（第5次）」策定のため、推進会議を年1回開催予定。	8月	1,080	1,080	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
各企業団体主催の経営者向けセミナー開催の促進（女性の活躍推進会議の開催）	継続	女性の活躍推進会議構成団体へ女性の活躍に係る取組み状況について照会し、推進会議の中で情報提供するとともに、積極的な取組みを依頼する。	女性の活躍推進会議構成団体へ女性の活躍に係る取組み状況について照会し、推進会議の中で情報提供するとともに、積極的な取組みを依頼する。	8月	1,080	1,080	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

④調査・研究及び情報収集・提供の推進

事業名	新規継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
男女共同参画に関する年次報告の公表【再掲】	継続	男女共同参画施策の推進状況を把握するため、毎年度年次報告書を作成する。	年1回、県内の男女共同参画の現状と施策の進捗状況等を取りまとめ、公表する	7月	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
男女共同参画に関する県民意識調査の実施【再掲】	継続	男女共同参画に関する調査・研究テーマを設定し、実施（5年ごとの調査）。 [調査概要] 調査期間：令和4年8月～9月 調査対象：県内に住む満18歳以上70歳未満の男女 標本数：男女各1,000人ずつ計2,000人 回答率：43.9% 調査票の配布・回収：郵送による 設問構成：男女平等に関する意識 家庭生活・結婚・家庭観 就労・働き方 新型コロナウイルス感染症の影響 DVなど人権への配慮 社会参画 県の男女共同参画社会づくりの推進施策等	男女共同参画に関する調査・研究テーマを設定し、実施する（5年ごとの調査：次回実施は令和9年度を予定）。	—	2,355	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課
県内市町村の男女共同参画推進状況調査【再掲】	継続	年1回、県内各市町村における男女共同参画施策の進捗状況を調査する。	年1回、県内各市町村における男女共同参画施策の進捗状況を調査する。	8月	—	—	健康福祉部 子ども・女性 局	男女共同参画・女性 の活躍推進課

⑤多様なメディアへの対応

事業名	新規 継続 廃止	事業内容及び令和4年度実績	令和5年度実施予定の事業内容	実施 時期	当初予算額（千円）		担当	
					R4	R5	部局	担当所属
青少年非行・被害防止対策事業	継続	・店舗等の立入調査活動 ・青少年のインターネット利用対策事業 【令和4年度実績】 ・携帯電話販売店への立入調査 281件 ・情報モラル用教材（DVD）の作成・配布 900枚	青少年健全育成条例の周知・遵守徹底を図るとともに、インターネットの有害情報やトラブル、犯罪被害等から青少年を守り、青少年自身が節度ある利用方法を身に付けていくために、規制と啓発活動の両輪で展開する ○青少年健全育成条例の運営 ○店舗等の立入調査活動 ○青少年のインターネット利用対策事業	通年	3,065	3,065	環境生活部	私学振興・青少年課
インターネットの安全・安心な利用に関するリーフレットの配布等を通じた児童生徒及び保護者への啓発活動	継続	情報モラル啓発のためのリーフレットを作成（227,550部）し、児童生徒に対する啓発と共に、家庭との連携の強化を図った。情報モラル指導者養成のために、県総合教育センターにおける教員研修を実施（6/10、10/7、2/3）した。	児童生徒に情報モラルを指導するための、教員研修の実施。 情報モラル啓発のためのリーフレットを作成し、児童生徒に対する啓発と共に、家庭との連携の強化を図る。	通年	405	未定	教育委員会	学校安全課